

令和 5 年度  
(2023 年度)

# 日野市の当初予算概要

令和 5 年 3 月  
日野市(財政課)

# 目次

## 1 予算の概要

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 予算の基本的な考え方 | 1 |
| (2) 予算規模       | 2 |

## 2 歳入予算(一般会計)

- |             |    |
|-------------|----|
| (1) 歳入予算の概要 | 6  |
| (2) 歳入予算の推移 | 13 |

## 3 歳出予算(一般会計)

- |             |    |
|-------------|----|
| (1) 歳出予算の概要 | 15 |
| (2) 歳出予算の推移 | 23 |

## 4 基金・市債

- |              |    |
|--------------|----|
| (1) 基金(市の貯金) | 25 |
| (2) 市債(市の借金) | 26 |

## 5 市民一人あたりの予算

(参考資料) 主要施策と主な事業	29
------------------	----

(参考資料) 当初予算における財政指標見込	38
-----------------------	----

本資料の数値は表示未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合や、予算書の数値と一致しない場合があります。

# 1 予算の概要

## (1) 予算の基本的な考え方

日本の社会・経済は、いまだ新型コロナウイルス感染症の影響の下にあり、感染拡大による経済リスクは今後も発生しうるものの、緊急事態宣言など厳しい行動制限を課すような状況から、経済社会活動を止めない方向へと転換されつつある状況にあります。

一方、不安定な海外情勢を要因とした、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動などが景気を下押しするリスクとなっています。直近の消費者物価指数(東京都区部における総合指数)は対前年同月(1月)比で 4.4%の上昇となり、41年ぶりの高水準と報道されています。

新型コロナウイルス感染症との闘いが3年にわたる上、物価高騰などの影響が加わり、家計への悪影響や生活困窮の問題などが生じやすくなっている社会情勢の中で、人口減少や少子高齢化、インフラの老朽化、気候危機など複雑な問題が顕在化しつつあります。令和5年度予算編成においては、当市を取り巻く環境や国内外の予測し難い情勢を踏まえつつも、ウィズコロナ、アフターコロナの視点を持ち、通常の経済社会活動を止めないように地域の課題解決に当たっていく観点から、次の3点を令和5年度予算編成の基本方針といたしました。

### <令和5年度予算編成の基本方針>

- ①諸力融合により地域全体の自立性や持続性を高めていく
- ②中長期的な視点から経営の最適化を図る
- ③自律的に学びあう組織風土を実現していくための、4つのC  
(Compact Challenge, Change Create)の推進

## (2) 予算規模

一般会計に特別会計をあわせた予算総額は、1,259 億 5,615 万円で、対前年度比 42 億 4,821 万円(3.5%)の増となり、前年度を上回りました。

[表1]会計別当初予算額の推移

(単位:千円、%)

会計	年度	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比 (増減額)	対前年度比 (増減率%)
一般会計		68,800,000	68,300,000	69,060,000	66,060,000	68,651,000	2,591,000	3.9%
特別会計		53,143,749	55,183,928	54,851,609	55,647,947	57,305,153	1,657,206	3.0%
国民健康保険特別会計		16,332,719	15,937,622	15,754,050	16,705,478	17,396,489	691,011	4.1%
土地区画整理事業特別会計		3,606,087	3,131,499	2,292,735	2,203,123	2,081,672	▲ 121,451	▲ 5.5%
下水道事業特別会計		4,574,197	0	0	0	0	—	—
介護保険特別会計		14,079,349	14,366,848	15,410,527	15,632,109	15,963,528	331,419	2.1%
後期高齢者医療特別会計		4,430,341	4,468,594	4,565,215	4,838,085	5,416,079	577,994	11.9%
市立病院事業会計		10,121,056	10,254,908	10,124,849	10,222,919	10,522,860	299,941	2.9%
下水道事業会計		0	7,024,457	6,704,233	6,046,233	5,924,525	▲ 121,708	▲ 2.0%
合計		121,943,749	123,483,928	123,911,609	121,707,947	125,956,153	4,248,206	3.5%

※ 市立病院事業会計及び下水道事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計です。

※ 下水道事業はR2 から公営企業会計へ移行しています。

## ① 一般会計の予算規模

一般会計の予算規模は、686 億 5,100 万円で、令和 4 年度と比べ、25.9 億円(3.9%)の増となりました。

物価高・エネルギー価格高騰の影響により、光熱費や委託料など、多くの費目が増額となり、事業費全体を押し上げているほか、高齢化の進展などを背景として社会保障関連経費は引き続き増加しております。また、(仮称)子ども包括支援センター建設や、七小小学童クラブの建設、老朽化している施設の修繕の実施により、普通建設事業費についても増額になるなど、一般会計の予算規模が拡大しました。

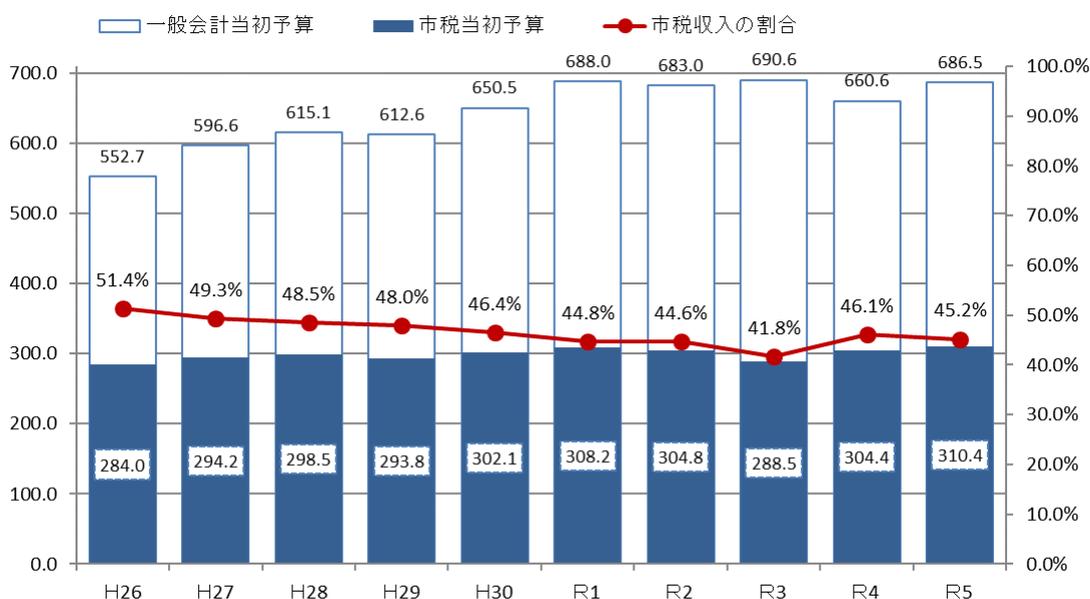
市税については、個人市民税は新型コロナウイルス感染症による影響から回復傾向にあり、増加を見込んでいます。一方で、法人市民税は円安や物価高・エネルギー価格高騰の影響により企業業績の先行きが不透明であることなどから減少を見込んでおりますが、市税全体としては令和 4 年度当初予算額と比較し、増額を見込んでおり、市税全体額は 310 億 4,189 万円で、対前年度比 6 億 72 万円(2.0%)の増となりました。予算額ベースで過去最高となりますが、歳入全体に占める市税収入の割合は 0.9 ポイント低下しています。

この 10 年間の推移では、一般会計当初予算額は社会保障関連経費の増加などから約 130 億円以上の増加となりましたが、市税は概ね約 280 億円～約 310 億円で推移しており、予算額と市税の乖離が広がっています。

〔グラフ1〕 一般会計当初予算および市税の推移

(単位:億円)

(単位:%)



## ② 特別会計の予算規模

---

### ▶ 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算規模は、173 億 9,649 万円で、対前年度比 6 億 9,101 万円(4.1%)の増となりました。

被保険者の高齢者割合の増加や医療の高度化、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えからの回復傾向などがあり、保険給付費や納付金が増加していることが主な要因です。この 5 年間では、約 10.6 億円増加しています。

### ▶ 土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業特別会計の予算規模は、20 億 8,167 万円で、対前年度比 1 億 2,145 万円(5.5%)の減となりました。

投資的経費平準化の観点から、事業進捗や優先度を勘案したことが主な減の要因であり、この 5 年間では、約 15.2 億円減少しています。

### ▶ 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算規模は、159 億 6,353 万円で、対前年度比 3 億 3,142 万円(2.1%)の増となりました。

高齢化の進展や被保険者の増加による保険給付費の増などが主な要因で、この 5 年間では、約 18.8 億円増加しています。

### ▶ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算規模は、54 億 1,608 万円で、対前年度比 5 億 7,799 万円(11.9%)の増となりました。

団塊世代全員が 75 歳以上となる 2025 年を間近に控え、被保険者数が急増となったこと等が主な要因で、この 5 年間では、約 9.9 億円増加しています。

### ▶ 市立病院事業会計

市立病院事業会計の予算規模は、105 億 2,286 万円で、対前年度比 2 億 9,994 万円(2.9%)の増となりました。

職員数の増加および処遇改善手当の新設等に伴う人件費の増や、エネルギー価格の高騰による光熱費の増などが主な要因です。

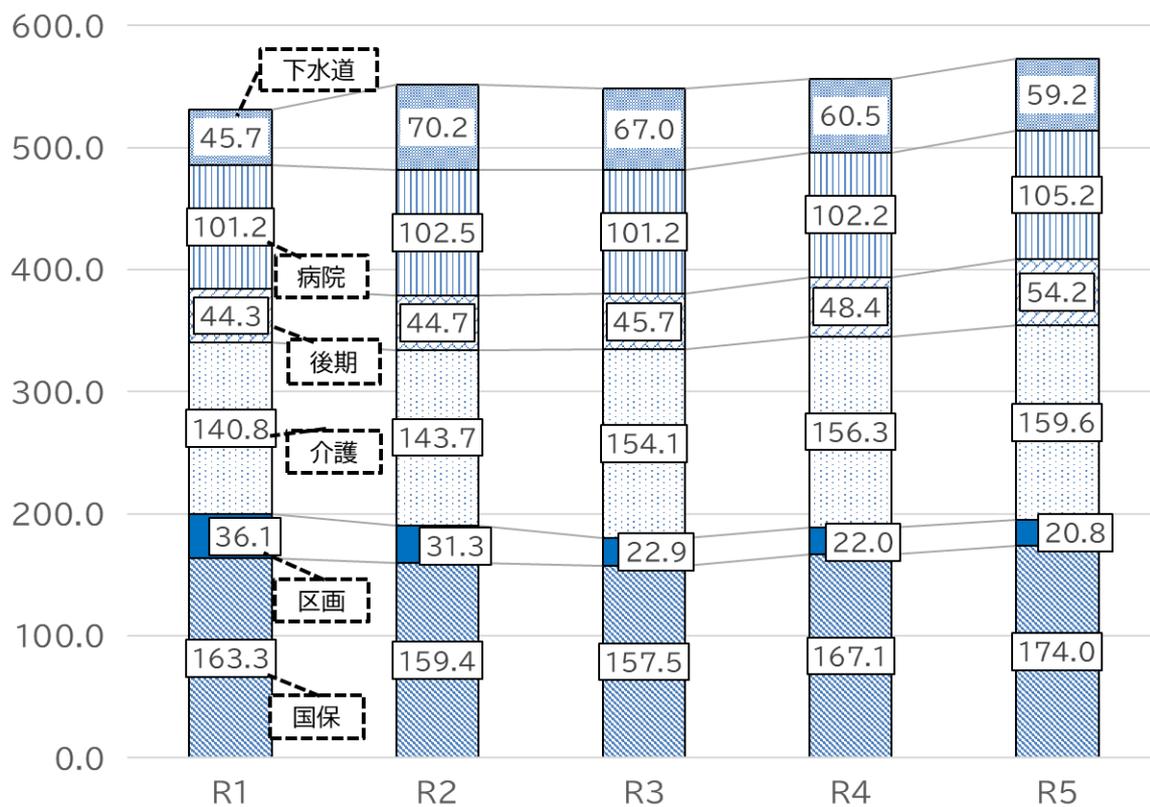
## ▶ 下水道事業会計

下水道事業会計の予算規模は、59億2,453万円で、対前年度比1億2,171万円(2.0%)の減となりました。

起債残高減少による元利償還金の減や、管渠埋設業務の進捗などが主な要因です。

〔グラフ2〕 特別会計当初予算の推移

(単位:億円)



※ 市立病院事業会計及び下水道事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計です。

※ 下水道事業はR2 から公営企業会計へ移行しています。

## 2 歳入予算(一般会計)

### (1) 歳入予算の概要

#### ① 総括

市税収入全体は前述の通り令和4年度当初予算額と比較し増額を見込んでいるほか、税連動交付金については個人市民税と同様に新型コロナウイルス感染症による影響からの回復傾向により増額を見込んでいます。

国・都支出金は社会保障関連経費の増に加え、七小小学童クラブ建設工事の実施や高校生等医療費助成制度の開始等に連動して増加しています。

基金(貯金)の取崩しは財源不足を補てんする財政調整基金の繰入額が増加したことなどから増額、市債は(仮称)子ども包括支援センター建設、七小小学童クラブ建設など増要因があるものの、臨時財政対策債について国の令和5年度地方財政計画によって大幅な縮小が示されているため、全体としては減額となっています。

〔表2〕歳入の款別内訳

(単位:千円、%)

款	R5年度	R4年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	R5年度	R4年度
1 市税	31,041,892	30,441,168	600,724	2.0%	45.2%	46.1%
2 地方譲与税	282,501	282,501	0	0.0%	0.4%	0.4%
3 利子割交付金	43,000	39,000	4,000	10.3%	0.1%	0.1%
4 配当割交付金	200,000	200,000	0	0.0%	0.3%	0.3%
5 株式等譲渡所得割交付金	200,000	250,000	▲ 50,000	▲ 20.0%	0.3%	0.4%
6 法人事業税交付金	560,000	445,000	115,000	25.8%	0.8%	0.7%
7 地方消費税交付金	3,900,000	3,540,000	360,000	10.2%	5.7%	5.4%
8 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
9 環境性能割交付金	75,000	65,000	10,000	15.4%	0.1%	0.1%
10 地方特例交付金	215,000	215,000	0	0.0%	0.3%	0.3%
11 地方交付税	2,030,000	1,660,000	370,000	22.3%	3.0%	2.5%
12 交通安全対策特別交付金	17,000	17,000	0	0.0%	0.0%	0.0%
13 分担金及び負担金	309,231	327,492	▲ 18,261	▲ 5.6%	0.5%	0.5%
14 使用料及び手数料	1,396,532	1,368,383	28,149	2.1%	2.0%	2.1%
15 国庫支出金	12,258,198	12,042,109	216,089	1.8%	17.9%	18.2%
16 都支出金	10,596,646	10,169,423	427,223	4.2%	15.4%	15.4%
17 財産収入	109,365	109,928	▲ 563	▲ 0.5%	0.2%	0.2%
18 寄附金	42,100	11,250	30,850	274.2%	0.1%	0.0%
19 繰入金	2,548,875	1,968,990	579,885	29.5%	3.7%	3.0%
20 繰越金	300,000	300,000	0	0.0%	0.4%	0.5%
21 諸収入	1,006,259	1,004,755	1,504	0.1%	1.5%	1.5%
22 市債	1,519,400	1,603,000	▲ 83,600	▲ 5.2%	2.2%	2.4%
歳入合計	68,651,000	66,060,000	2,591,000	3.9%	100.0%	100.0%

## ② 歳入予算の構成

市税は市の収入の根幹・中心で、市の収入の約 45%を占めています。

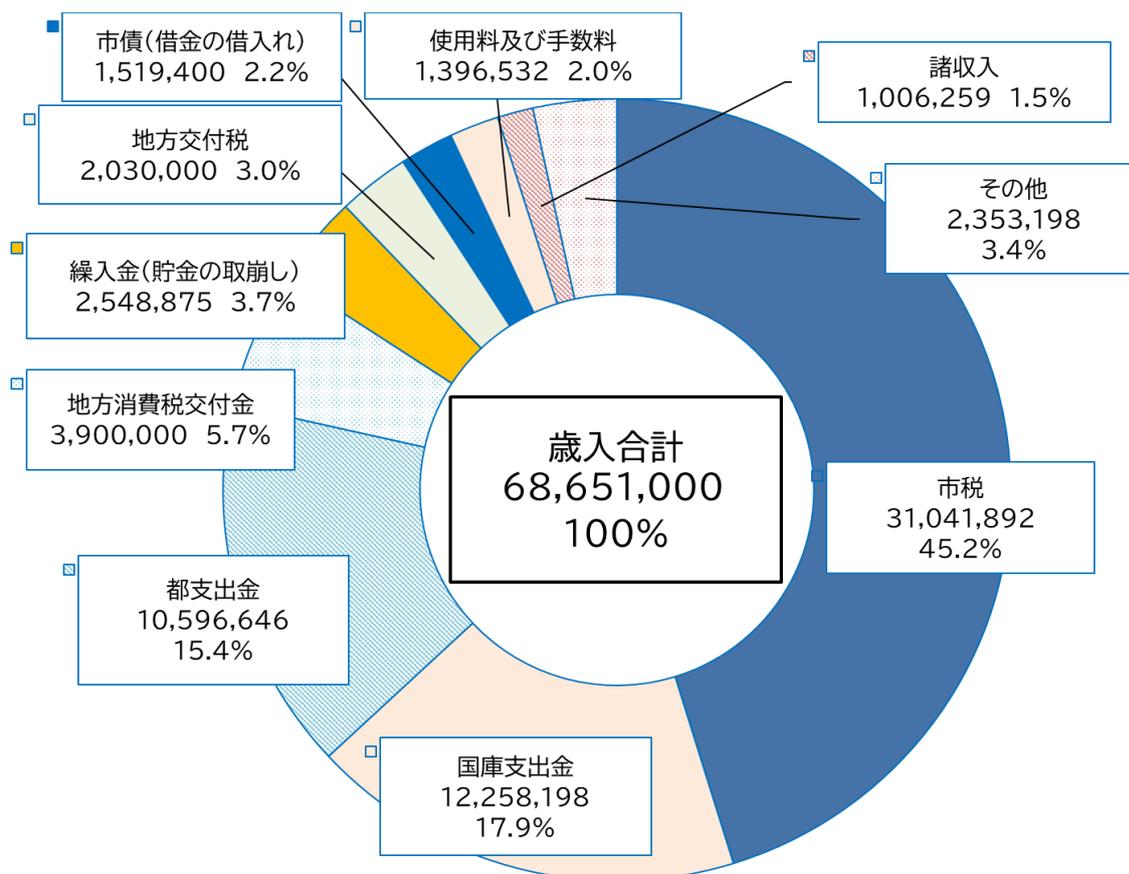
国庫支出金・都支出金は、法令等によって国・都道府県・市町村の間で負担割合が定められている経費や、公共施設整備など特定の事業を行うための収入で、市の収入の約 33%を占めています。

公共施設整備のように大きな資金が必要な事業を行う場合や、市税収入等の変動が大きい場合には、繰入金(基金という市の貯金を取り崩して収入に充てるもの)や市債(市の借金)によって経費を賄いますが、これらが合計で約 6%を占めます。

このほか、公共施設の利用や証明書の交付等に支払っていただく使用料・手数料など、市の事業は様々な収入によって賄われています。

〔グラフ3〕 歳入の構成図

(単位:千円、%)



※ その他＝法人事業税交付金、分担金及び負担金、繰越金、地方譲与税、地方特例交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、財産収入、環境性能割交付金、利子割交付金、寄附金、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金

### ③ 歳入予算の増減内容

款 科目	R5年度予算額	対前年度比増減額(率)
科目の説明	主な増減理由	
<b>1 市税</b>	310 億 4,189 万円	+6 億 72 万円(+2.0%)
<p>市民に納めていただく市の税金で、市の収入の根幹・中心となります。</p> <p>あらゆる歳出の財源として用いられる普通税(市民税、固定資産税など)と用途が特定されている目的税(都市計画税)があります。</p>	<p>個人市民税は賃金の上昇等を勘案し、増額を見込んでいます。一方で法人市民税については円安や物価高・エネルギー価格高騰の影響により企業業績の先行きが不透明であることなどから減少を見込んでいます。</p> <p>※その他は④市税の増減内容に記載</p>	
<b>2 地方譲与税</b>	2 億 8,250 万円	±0 万円(±0.0%)
<p>地方譲与税は、本来地方税とすべき財源を、一旦国税として徴収し、国が地方団体へ譲与するものです。</p> <p>日野市には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税等があります。</p>	<p>令和 4 年度の決算見込と国の収入見込資料を基に同額を見込んでいます</p>	
<b>3～9 都税交付金</b>	49 億 7,800 万円	+4 億 3,900 万円(+9.7%)
<p>東京都が徴収した都税の一定割合が、一定の基準によって都内市区町村に按分されて交付されます。</p>	<p>利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金が対象で内訳は次のとおりです。</p>	
<b>3 利子割交付金</b>	4,300 万円	+400 万円(+10.3%)
<p>預貯金の利子等に対する都民税利子割が財源です。</p> <p>都民税利子割のうち約 3/5 が、都内市区町村の個人都民税の額に応じて交付されます。</p>	<p>一時払養老保険の解約数が高い水準で移設が見込まれることにより増額を見込んでおります。</p>	
<b>4 配当割交付金</b>	2 億円	±0 万円(±0.0%)
<p>一定の上場株式の配当等に対する都民税配当割が財源です。</p> <p>都民税配当割のうち約 3/5 が、都内市区町村の個人都民税の額に応じて交付されます。</p>	<p>令和 4 年度の決算見込を踏まえて、同額を見込んでいます。</p>	

5 株式等譲渡所得割交付金	2 億円	▲5,000 万円(▲20.0%)
<p>一定の上場株式の譲渡益等に対する都民税株式等譲渡所得割が財源です。</p> <p>都民税株式等譲渡所得割のうち約3/5が、都内市区町村の個人都民税の額に応じて交付されます。</p>	<p>関連指標である日経平均株価の動向が不透明であることを踏まえた減少を見込んでいます。</p>	
6 法人事業税交付金	5 億 6,000 万円	+1 億 1,500 万円(+25.8%)
<p>地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として交付されるものです。</p> <p>都税の法人事業税のうち 7.7%が、都内市町村の従業者数に応じて交付されません。</p>	<p>法人市民税の見込とは異なりますが、都の見込では企業収益が堅調に推移していることや、按分基準について経過措置が終了し、全額が従業者数によって按分されることとなり、市町村に交付される比率が拡大することによる増加を見込んでいます(令和 4 年度は 1/3 が法人税割額、2/3 が従業者数に基づく交付)。</p>	
7 地方消費税交付金	39 億円	+3 億 6,000 万円(+10.2%)
<p>商品の販売・サービスの提供等の国内取引や外国貨物の引き取りに対する地方消費税(都税)が財源です。</p> <p>都税の地方消費税のうち 1/2 が、都内市区町村の人口と従業者数に応じて交付されます。</p> <p>税率の引き上げ分は、社会保障の財源になります。</p>	<p>消費動向への新型コロナウイルス感染症の影響が限定的だったこと、個人消費・輸入額が堅調に推移することが見込まれることを踏まえ、増加を見込んでいます。</p>	
8 自動車取得税交付金	0 万円	±0 万円(±0.0%)
<p>自動車の取得に対する自動車取得税(都税)が財源です。</p> <p>都税の自動車取得税のうち約 7/10 が、都内市区町村の道路延長と面積に応じて交付されます。</p>	<p>令和元年 10 月からの消費税率改定にあわせて廃止されましたが、旧法分の支払いが想定されるため、予算科目として残しておくものです。</p> <p>※予算額は 1 千円ですが、ここでは四捨五入のため 0 万円と表記しています。</p>	
9 環境性能割交付金	7,500 万円	+1,000 万円(+15.4%)
<p>自動車の取得に対し課税される自動車税(都税)の環境性能割が財源です。</p> <p>都税の自動車税環境性能割のうち約 47/100 が、都内市区町村の道路延長と面積に応じて交付されます。</p>	<p>東京都からの交付見込を反映して増となります。(自動車販売台数の増加が見込まれています。)</p>	

<b>10 地方特例交付金</b>	<b>2 億 1,500 万円</b>	<b>±0 万円(±0.0%)</b>
<p>住宅ローン減税により個人市民税が減収となります。</p> <p>この減収を補てんするために国から交付されます。</p>	令和 4 年度の決算見込を踏まえて、同額を見込んでいます。	
<b>11 地方交付税</b>	<b>20 億 3,000 万円</b>	<b>+3 億 7,000 万円(+22.3%)</b>
<p>一部国税の一定割合を財源として、地方公共団体間の税収等の不均衡を調整するために、一定の基準により国から市に交付されます。</p> <p>一部が臨時財政対策債という借金に振り替えられています。</p>	地方交付税は、市税については増を見込む一方、引き続き社会福祉費などの増が見込まれることから財源不足が大きくなること、また、国の地方財政計画で地方交付税の増額が示されていることなどを踏まえて、増加を見込んでいます。	
<b>12 交通安全対策特別交付金</b>	<b>1,700 万円</b>	<b>±0 万円(±0.0%)</b>
<p>道路交通法の交通反則金が財源です。</p> <p>道路交通安全対策の経費に充てるために、交通事故の発生件数などに応じて国から交付されます。</p>	令和 4 年度の決算見込を踏まえて、同額を見込んでいます。	
<b>13 分担金及び負担金</b>	<b>3 億 923 万円</b>	<b>▲1,826 万円(▲5.6%)</b>
<p>特定の事業の財源として、利益を受ける方に支払っていただくものです。</p> <p>民間保育所の利用者負担金などがあります。</p>	民間保育所利用者負担金について、令和 4 年度の実績による人数の減などから減額を見込んでいます。	
<b>14 使用料及び手数料</b>	<b>13 億 9,653 万円</b>	<b>+2,815 万円(+2.1%)</b>
<p>施設の利用や特定の事務によって利益を受ける方に支払っていただくものです。</p> <p>各種公共施設の使用料や証明書交付のための手数料などがあります。</p>	世帯数の増によるごみ処理手数料の増、利用者の増による学童クラブ費の増などから、増額を見込んでいます。	
<b>15 国庫支出金</b>	<b>122 億 5,820 万円</b>	<b>+2 億 1,609 万円(+1.8%)</b>
<p>国と市の行う事業の経費負担区分に応じて、国が市に交付します。</p> <p>①生活保護費負担金のように法令に基づき国と市の負担割合が決まっている「負担金」、②特定の事業に対して交付される「補助金」、③国民年金の事務のように本来国の仕事を市に委託して行う場合に交付される「委託金」があります。</p>	<p>国庫負担金は、民間保育所や生活保護、障害者サービスなどの社会保障のための給付費の増加に連動して増加しています。</p> <p>国庫補助金は、(仮称)子ども包括支援センター建設工事や七小児童クラブ建設工事の実施に伴う増を見込んでいます。</p>	

<b>16 都支出金</b>	105 億 9,665 万円	+4 億 2,722 万円(+4.2%)
都と市の行う事業の経費負担区分に応じて、都が市に交付します。 国庫支出金と同様に 3 区分あります。	都負担金は、国庫負担金と同様に社会保障のための給付費の増加に連動して増加しています。 都補助金は、高校生等医療費助成制度の開始に伴い増加しています。 都委託金は、参議院議員選挙の執行が完了したことなどにより減少しています。	
<b>17 財産収入</b>	1 億 937 万円	▲56 万円(▲0.5%)
市の財産(土地・建物や物品など)の貸し付け、売り払い、運用等によって得られる収入です。 土地建物の貸付料や基金(貯金)の運用利子、資料等の物品販売に伴う収入などがあります。	図書館資料の売り上げが減少傾向のため、減額を見込んでいます。	
<b>18 寄附金</b>	4,210 万円	+3,085 万円(+274.2%)
市に対する現金の寄附です。	近年のふるさと納税の実績から増額を見込むとともに、クラウドファンディングにより実施予定の 2 事業(日野宿本陣建造物の改修調査委託、市制施行 60 周年記念誌作成)について予算化したため増額を見込んでいます。	
<b>19 繰入金</b>	25 億 4,888 万円	+5 億 7,989 万円(+29.5%)
基金(貯金)を取り崩して(一般会計に繰り入れて)特定の事業の財源とするなど、税収等の不足を補います。	本庁舎屋上・外壁工事等の完了や、定年延長制度が始まり令和 5 年度の定年退職者がいないことなどにより、特定目的基金からの繰り入れが減少した一方で、財源不足を補てんする財政調整基金の繰入額は増加しています。	
<b>20 繰越金</b>	3 億円	±0 万円(±0.0%)
前年度の決算剰余金を当該年度の歳入(繰越金)として扱います。	令和 4 年度と同額で計上しています。	
<b>21 諸収入</b>	10 億 626 万円	+150 万円(+0.1%)
他の科目に含まれない歳入をまとめたものです。 市税の延滞金、貸付金の元利収入、民間機関の助成金などがあります。	後期高齢者医療健康診査費広域連合負担金を後期高齢者医療特別会計へ移管し減となった一方で、多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金の新設などにより、総額では微増となっています。	
<b>22 市債</b>	15 億 1,940 万円	▲8,360 万円(▲5.2%)
市の借金です。道路や公共施設の整備など多額の費用がかかる建設事業等の財源として借り入れを行います。 普通交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられており、市税などの補完として借り入れを行います。	建設公債が(仮称)子ども包括支援センター建設事業、七小児童クラブ建設事業、本庁舎整備事業などにより、9 億 1,600 万円の増額となる一方、臨時財政対策債は、国の令和 5 年度地方財政計画によって大幅な縮小が示されており、10 億円の減額としています。	

## ④ 市税の増減内容

令和5年度の市税は、310億4,189万円で、対前年度比6億72万円(2.0%)の増を見込んでいます。法人市民税を除いた全ての税目で増加となります。

### ① 個人市民税

統計賃金の上昇などにより、対前年度比3億4,255万(2.5%)増の138億6,283万円となります。

### ② 法人市民税

経済成長率は回復傾向にありますが、エネルギー価格や原材料の高騰、円安等の影響により企業業績の先行きが不透明であることを考慮し、対前年度比2,941万円(2.1%)減の13億4,043万円となります。

### ③ 固定資産税

土地取引が好調で評価も下落傾向から回復傾向に推移していること、家屋については令和4年度並みの新築増を見込んでいることなどから、対前年度比1億7,622万円(1.5%)増の121億6,225万円となります。

### ④ 軽自動車税

半導体不足、部品供給不足は解消されていないものの、新税率の登録台数は増えており、対前年度比972万円(5.0%)増の2億405万円となります。

### ⑤ 市たばこ税

健康志向や税率引き上げによる消費本数の減少の影響が小さかったため、対前年度比6,679万円(8.3%)増の8億7,254万円となります。

### ⑥ 都市計画税

固定資産税と同様の理由により増を見込んでおり、対前年度比3,485万円(1.4%)増の25億9,980万円となります。

〔表3〕市税の内訳

(単位:千円、%)

市税内訳	R5年度	R4年度	対前年度比		市税構成比	
			増減額	増減率	R5年度	R4年度
① 個人市民税	13,862,828	13,520,279	342,549	2.5%	44.7%	44.4%
② 法人市民税	1,340,427	1,369,836	▲ 29,409	▲ 2.1%	4.3%	4.5%
③ 固定資産税	12,162,245	11,986,025	176,220	1.5%	39.2%	39.4%
④ 軽自動車税	204,049	194,326	9,723	5.0%	0.7%	0.6%
⑤ 市たばこ税	872,542	805,751	66,791	8.3%	2.8%	2.6%
⑥ 都市計画税	2,599,801	2,564,951	34,850	1.4%	8.4%	8.4%
市税合計	31,041,892	30,441,168	600,724	2.0%	100.0%	100.0%

## (2) 歳入予算の推移(当初予算 10 年間)

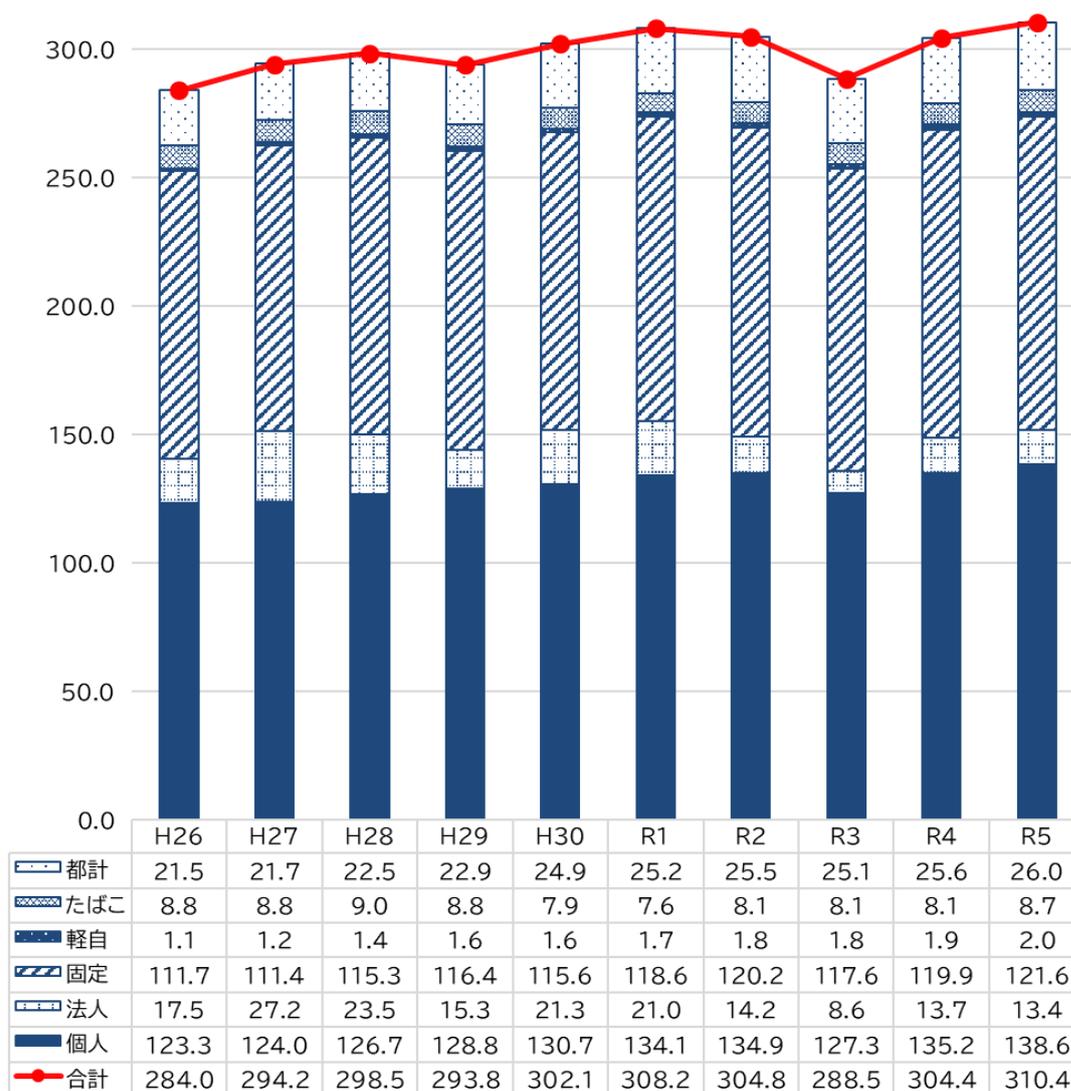
### ① 市税当初予算額 10 年間の推移

この 10 年間の市税当初予算額の推移では、令和 2 年度まで大きな増減なく、ほぼ横ばいから微増で推移していましたが令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、大幅な減収を見込みました。その後、令和 4 年度では新型コロナウイルス感染症の影響は想定よりも限定的であることが明らかになってきたことなどから増額、令和 5 年度も同様の傾向であり前年度比 6.0 億円の増収を見込んでいます。

今後も、税収動向を慎重に見極めながら、適切な財政運営に努めていく必要があります。

[グラフ4]市税当初予算額 10 年間の推移

(単位:億円)



## ② 歳入当初予算額 10 年間の推移

国・都支出金は、主に歳出の社会保障関連経費の増加に伴い、連動して増加しています。

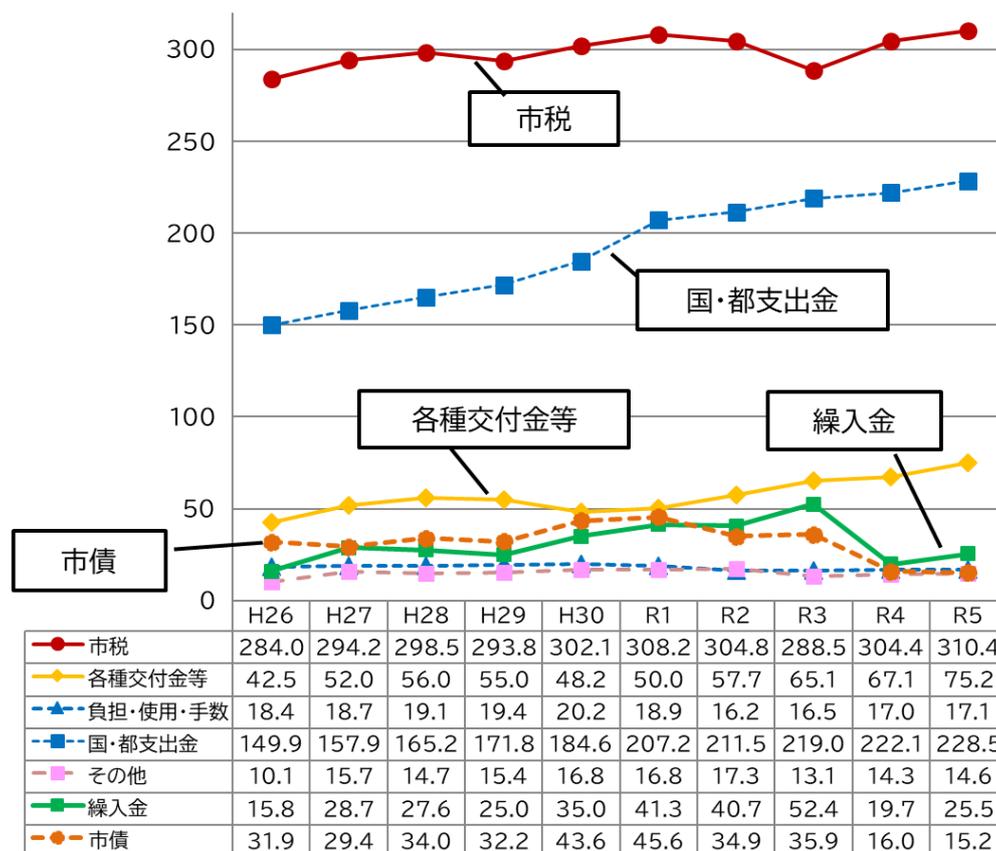
各種交付金等は、主に地方消費税交付金が都道府県間の清算基準の見直しなどから平成 30 年度に大きく減少しましたが、令和元年度から消費税率(国・地方)の引き上げにより増加、令和 5 年度も引き続き増加を見込んでいます。

基金(市の貯金)の取り崩しである繰入金と市債(市の借金)の借り入れは、平成 30 年度から令和 3 年度までは大型工事が集中していたことなどにより増加傾向にありましたが、令和 4 年度は大規模工事の完了や投資的経費の平準化により大きく減少し、令和 5 年度は(仮称)子ども包括支援センターの建設などにより微増となっています。

今後も、基金の取り崩しや市債の借り入れに過度に頼らない財政運営に努めていく必要があります。

〔グラフ5〕歳入当初予算額 10 年間の推移

(単位:億円)



※ 各種交付金等 = 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

※ その他 = 財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

### 3 歳出予算(一般会計)

#### (1) 歳出予算の概要

##### ① 総括

総務費は本庁舎屋上防水・外壁改修工事の完了や参議院議員選挙の執行が完了したことなどから大幅に減少しています。また、消防費についても消防団第八分団第一詰所の移転に伴う工事が完了したことなどから減少しています。

一方で、生活保護費や障害者福祉費などの社会保障関連経費の増や後期高齢者医療特別会計をはじめとする民生特別会計への繰出金の増、(仮称)子ども包括支援センター建設の進捗などから、民生費が増加しているほか、教育費については小中学校の光熱費の増加や、七小児童クラブ建設工事の実施などから増加しています。

〔表4〕 歳出の款別内訳

(単位:千円、%)

款	R5年度	R4年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	R5年度	R4年度
1 議会費	423,632	413,822	9,810	2.4%	0.6%	0.6%
2 総務費	5,577,185	6,341,777	▲ 764,592	▲ 12.1%	8.1%	9.6%
3 民生費	37,574,889	35,652,429	1,922,460	5.4%	54.7%	54.0%
4 衛生費	6,036,823	5,491,185	545,638	9.9%	8.8%	8.3%
5 労働費	51,756	50,682	1,074	2.1%	0.1%	0.1%
6 農業費	112,843	106,979	5,864	5.5%	0.2%	0.2%
7 商工費	601,603	537,589	64,014	11.9%	0.9%	0.8%
8 土木費	4,575,149	4,586,835	▲ 11,686	▲ 0.3%	6.7%	6.9%
9 消防費	2,248,542	2,407,617	▲ 159,075	▲ 6.6%	3.3%	3.6%
10 教育費	8,049,862	7,167,633	882,229	12.3%	11.7%	10.9%
11 公債費	3,240,223	3,173,263	66,960	2.1%	4.7%	4.8%
12 諸支出金	98,493	100,189	▲ 1,696	▲ 1.7%	0.1%	0.2%
13 予備費	60,000	30,000	30,000	100.0%	0.1%	0.0%
歳出合計	68,651,000	66,060,000	2,591,000	3.9%	100.0%	100.0%

## ② 歳出予算(款別)の構成

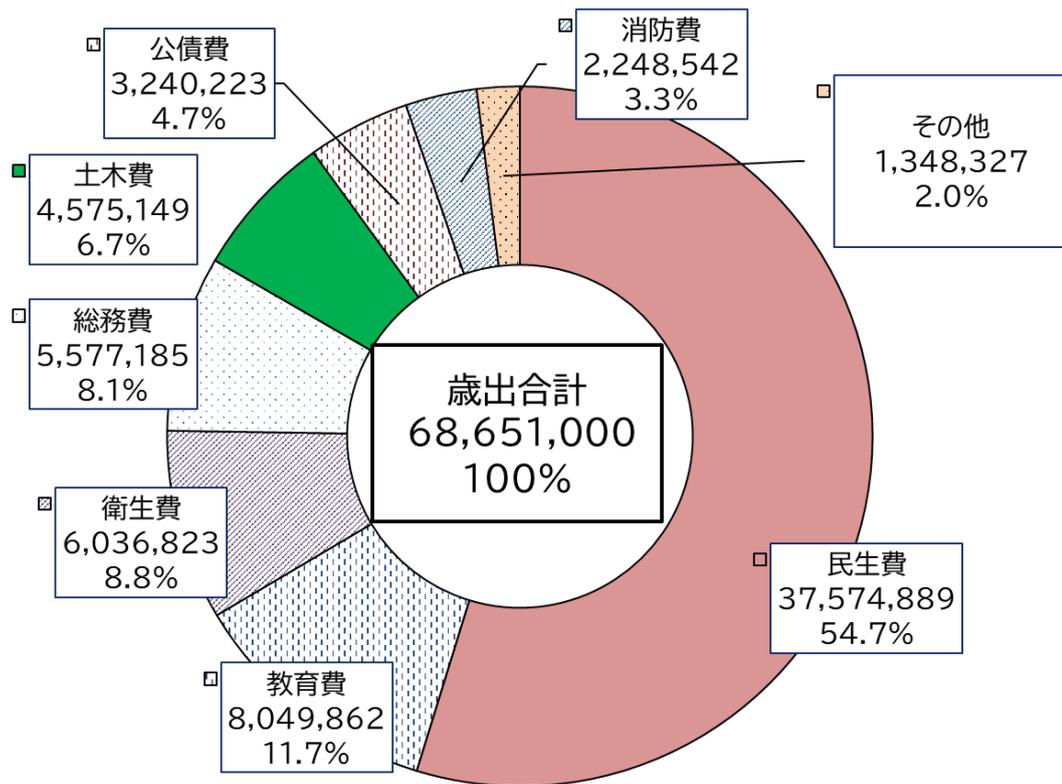
市は、住民生活に最も身近な基礎自治体として、福祉、保健衛生、環境保全、産業・農業の振興、道路等のインフラや公共施設など社会資本の整備、消防・防災、教育など、幅広い分野の行政サービスを担っています。

このため、市の予算は、款という行政目的別に区分整理して計上することになっています。

款別(目的別)では、子育て支援の充実、高齢化の進展等を背景に民生費が増加傾向にあり、予算の半分以上を占めています。

〔グラフ6〕 歳出(款別)の構成図

(単位:千円、%)



※ その他=商工費、議会費、農業費、諸支出金、予備費、労働費

### ③ 歳出予算(款別)の増減内容

款 科目	R5年度予算額	対前年度比増減額(率)
科目の説明	主な増減理由	
<b>1 議会費</b>	4 億 2,363 万円	+981 万円(+2.4%)
市議会議員の報酬や、会議録や市議会だよりの作成、インターネット中継など、市議会の活動に必要な経費です。	モバイル端末の導入などから増加しています。	
<b>2 総務費</b>	55 億 7,719 万円	▲7 億 6,459 万円(▲12.1%)
市政の企画経営、人事・文書・財務会計の管理、庁舎等の財産の維持管理、広報広聴、情報システム、市税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳、選挙、統計、監査など、市全般の企画や管理運営等に必要な経費です。	本庁舎屋上防水・外壁改修工事の完了や、参議院議員選挙の執行が完了したことなどから減少しています。	
<b>3 民生費</b>	375 億 7,489 万円	+19 億 2,246 万円(+5.4%)
高齢者・障害者福祉、子育て支援、生活保護などの社会保障や地域コミュニティの振興等に必要な経費です。	障害福祉サービス利用者の増加、生活保護被保護者の増加などから社会保障のための給付費や補助金などが増加しています。 このほか、(仮称)子ども包括支援センター建設工事の進捗や高校生等医療費助成制度の開始なども増加要因となっております。	
<b>4 衛生費</b>	60 億 3,682 万円	+5 億 4,564 万円(+9.9%)
健康増進、予防接種、環境政策、ごみ処理、病院などの健康・衛生的な生活環境に必要な経費です。	新可燃ごみ処理施設建設時に浅川清流環境組合において借り入れた地方債の償還額増加に伴う負担金の増額などにより増加しています。	
<b>5 労働費</b>	5,176 万円	+107 万円(+2.1%)
雇用対策や勤労者福祉などに必要な経費です。	電気料の高騰に伴う勤労・青年会館の指定管理料の増額などから増加しています。	
<b>6 農業費</b>	1 億 1,284 万円	+586 万円(+5.5%)
農業の振興、農業委員会の運営などに必要な経費です。	農業委員会サポートシステムの導入などから増加しています。	

<b>7 商工費</b>	<b>6 億 160 万円</b>	<b>+6,401 万円(+11.9%)</b>
産業や観光の振興などに必要な経費です。	奨励金対象企業の奨励金支給期間の開始や、融資あっせん利子補給金について、利率の上昇による増加が見込まれることなどから増加しています。	
<b>8 土木費</b>	<b>45 億 7,515 万円</b>	<b>▲1,169 万円(▲0.3%)</b>
道路・橋りょう・河川・公園・市営住宅等の維持管理・新設改良、都市計画などに必要な経費です。	程久保川改修工事や、黒川踏切の拡幅、市営住宅の計画的な修繕、改修などの各種事業で増額を見込む一方、下水道事業会計への繰出金が大幅減となることなどから全体では減少しています。	
<b>9 消防費</b>	<b>22 億 4,854 万円</b>	<b>▲1 億 5,908 万円(▲6.6%)</b>
消防や救急、防災などに必要な経費です。	消防団第八分団第一部詰所の移転に伴う工事が完了したことなどから減少しています。	
<b>10 教育費</b>	<b>80 億 4,986 万円</b>	<b>+8 億 8,223 万円(+12.3%)</b>
小中学校や幼稚園の学校教育、図書館や公民館などの社会教育、スポーツ振興などに必要な経費です。	教育施設に係る光熱費の増加や、学童クラブに係る施設整備や民間活力導入の進捗などから増加しています。	
<b>11 公債費</b>	<b>32 億 4,022 万円</b>	<b>+6,696 万円(+2.1%)</b>
市の借金である市債の返済(元利償還金)に必要な経費です。	本庁舎免震改修工事や、プラスチック類資源化施設建設工事などで、令和元年度に借り入れた市債の据え置き期間が終了し、償還が始まることなどから増加しています。	
<b>12 諸支出金</b>	<b>9,849 万円</b>	<b>▲170 万円(▲1.7%)</b>
日野市土地開発公社にかかる経費です。	土地開発公社の経営健全化のために借入金の利子と保有土地の民間売却に伴う差損を補助しています。 土地開発公社への利子・差損補填補助金の金利分の見直しにより減少しています。	
<b>13 予備費</b>	<b>6,000 万円</b>	<b>+3,000 万円(+100.0%)</b>
予算編成時点では見込めない、予期しなかった支出などに備えるための経費です。	緊急的な対応が増加している昨今の実績から増額しています。	

政策的に取り組む新規事業などについては、  
29 ページからの (参考資料)主要施策と主な事業 をご覧ください。

#### ④ 歳出予算(性質別)の構成

歳出予算の性質別は、予算の使われ方について、支出の結果として何をもたらすのかという観点で分類したものです。

性質別では、扶助費(生活保護費などの社会保障のための給付費)が最も多く、市の予算の約34%を占めています。また、保育園の定員拡大などの子育て支援や、高齢化の進展などを背景に継続的な増加傾向にあります。

この次に多いのが、物件費(委託料や賃借料、光熱水費や消耗品の購入など)、人件費(職員の給料や各種委員の報酬など)、繰出金(国民健康保険や介護保険などの特別会計に支出するお金)などとなっています。

令和5年度については昨今の物価高・エネルギー価格高騰の影響で、光熱費や委託料などの物件費が特に増加傾向にあります。

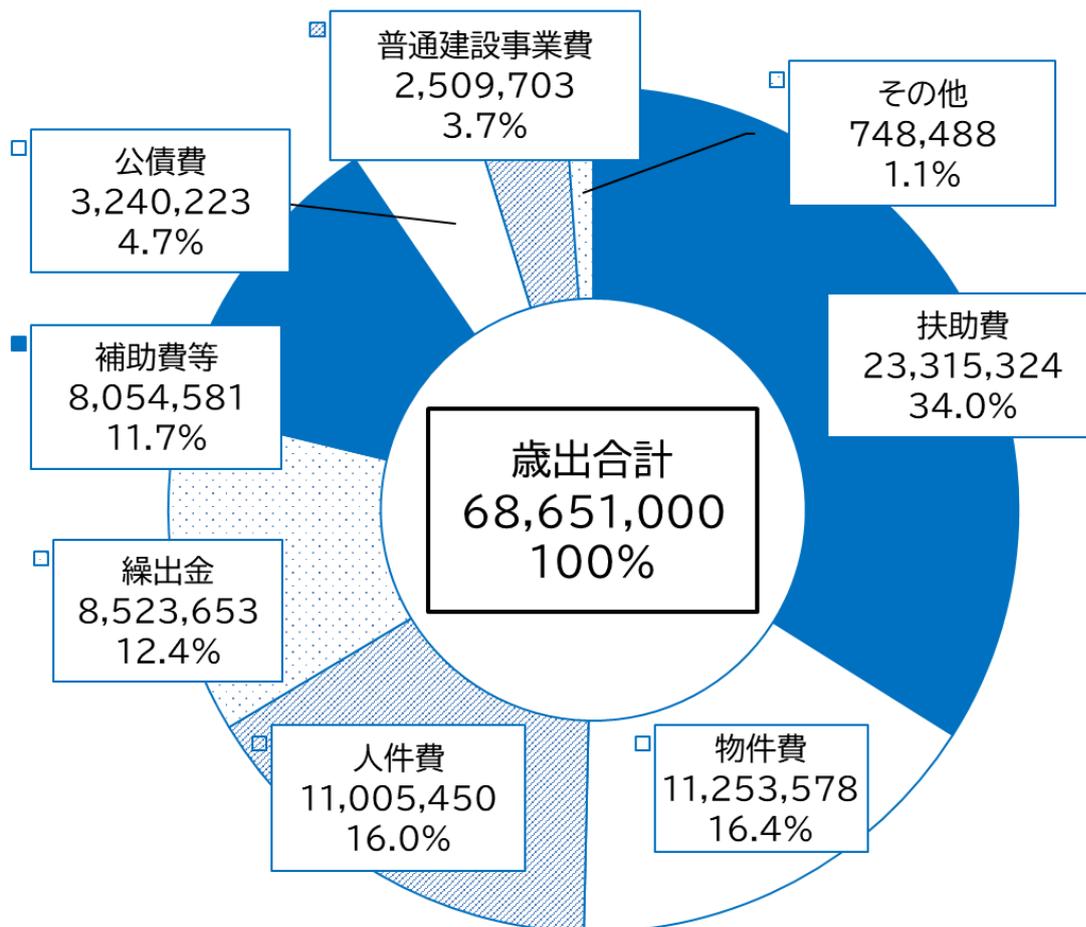
〔表5〕歳出の性質別内訳

(単位:千円、%)

性質	R5年度	R4年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	R5年度	R4年度
1 人件費	11,005,450	11,678,406	▲672,956	▲5.8%	16.0%	17.7%
2 物件費	11,253,578	9,940,594	1,312,984	13.2%	16.4%	15.0%
3 維持補修費	323,440	352,167	▲28,727	▲8.2%	0.5%	0.5%
4 扶助費	23,315,324	23,067,196	248,128	1.1%	34.0%	34.9%
5 補助費等	8,054,581	7,530,278	524,303	7.0%	11.7%	11.4%
6 普通建設事業費	2,509,703	1,417,514	1,092,189	77.0%	3.7%	2.1%
7 災害復旧事業費	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
8 失業対策事業費	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
9 公債費	3,240,223	3,173,263	66,960	2.1%	4.7%	4.8%
10 積立金	327,953	318,265	9,688	3.0%	0.5%	0.5%
11 投資及び出資金	37,095	446,911	▲409,816	▲91.7%	0.1%	0.7%
12 貸付金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
13 繰出金	8,523,653	8,105,406	418,247	5.2%	12.4%	12.3%
14 予備費	60,000	30,000	30,000	100.0%	0.1%	0.0%
歳出合計	68,651,000	66,060,000	2,591,000	3.9%	100.0%	100.0%

〔グラフ7〕 歳出(性質別)の構成図

(単位:千円、%)



※ その他=積立金、維持補修費、予備費、投資及び出資金

## ⑤ 歳出予算(性質別)の増減内容

性質区分	R5年度予算額	対前年度比増減(率)
区分の説明	主な増減理由	
<b>1 人件費</b>	110 億 545 万円	▲6 億 7,296 万円(▲5.8%)
議員報酬、職員の給料・手当、各種委員や嘱託職員の報酬など人にかかる経費です。	給与改定・昇給による増を見込んだ上で、令和 5 年度については定年延長により定年退職の対象者がいないことによる大幅減などにより、総額で減少しています。	
<b>2 物件費</b>	112 億 5,358 万円	+13 億 1,298 万円(+13.2%)
委託料、光熱水費、物品等の購入や賃貸借、郵便料などの経費です。 (公共施設の設計委託など普通建設事業に該当するものを除く)	物価高・エネルギー価格高騰の影響で、光熱費や委託料などが全体的に増加傾向にあるほか、プラスチック類資源化施設、汚泥再生施設、検量棟に係る運転、修繕、点検等をすべて包括的に委託する長期包括委託を開始するなどにより増加しています。	
<b>3 維持補修費</b>	3 億 2,344 万円	▲2,873 万円(▲8.2%)
公共施設等の修繕等の経費です。 (公共施設の大規模改修など普通建設事業に該当するものを除く)	プラスチック類資源化施設の管理を長期包括委託することによる修繕料の減、東部会館の温水ヒーターほか修繕の完了などにより減少しています。	
<b>4 扶助費</b>	233 億 1,532 万円	+2 億 4,813 万円(+1.1%)
福祉の法令等に基づいて支出される各種扶助のための経費です。	高齢化に伴う対象者の増やサービス利用の増などから、生活保護費や障害者介護給付費等が増となり増加しています。 また、高校生等医療費助成制度の開始により増加しています。	
<b>5 補助費等</b>	80 億 5,458 万円	+5 億 2,430 万円(+7.0%)
市民や団体などへの補助・助成金や一部事務組合などへの負担金、下水道事業や市立病院事業へ支出する経費などです。 (民間施設の建設補助など普通建設事業に該当するものを除く)	新可燃ごみ処理施設建設時に浅川清流環境組合において借り入れた地方債の償還額増加に伴う負担金の増額や、下水道会計の繰入基準の算定方法適正化による増額などにより増加しています。	
<b>6 普通建設事業費</b>	25 億 970 万円	+10 億 9,219 万円(+77.0%)
道路橋りょうや公園、学校など公共施設等の建設や用地購入、民間施設の建設補助などの経費です。	本庁舎屋上防水・外壁改修工事や消防団第八分団第一詰所建替えの完了などによる減がある一方で、(仮称)子ども包括支援センターや七小学童クラブの建設、市民会館・七生公会堂の舞台関係設備の更新などから増加しています。	

<b>7 災害復旧事業費</b>	0 万円	±0 万円(±0.0%)
台風などの災害により被害を受けた道路や公共施設等の復旧を行う経費です。	該当はありません。	
<b>8 失業対策事業費</b>	0 万円	±0 万円(±0.0%)
失業者に就業の機会を与えることを主たる目的として、道路、河川、公園の整備等を行う事業に要する経費です。	該当はありません。	
<b>9 公債費</b>	32 億 4,022 万円	+6,696 万円(+2.1%)
市の借金である市債の返済(元利償還金)の経費です。	本庁舎免震改修工事や、プラスチック類資源化施設建設工事などで、令和元年度に借り入れた市債の据え置き期間が終了し、償還が始まることなどから増加しています。	
<b>10 積立金</b>	3 億 2,795 万円	+969 万円(+3.0%)
市の貯金である基金に積み立てる経費です。	事業の状況に応じた各基金への積立てに伴い増加しています。	
<b>11 投資及び出資金</b>	3,710 万円	▲4 億 982 万円(▲91.7%)
財団法人への出えんや、公社・協会などへの出資にかかる経費です。	下水道事業会計の市債償還の進捗や、繰入基準の算定方法適正化により減少しています。	
<b>12 貸付金</b>	0 万円	±0 万円(±0.0%)
市民等への貸し付けにかかる経費です。	該当はありません。	
<b>13 繰出金</b>	85 億 2,365 万円	+4 億 1,825 万円(+5.2%)
一般会計から特別会計へ支出する経費です。法令等の基準により負担する経費のほか、特別会計の不足額を補うための経費もあります。	国民健康保険は被保険者の高齢者割合の増加や医療高度化、新型コロナウイルス感染症等による受診控えの反動等の影響による増、介護保険や後期高齢者医療は、高齢化の進展などによる対象者の増などから増加しています。 ※介護保険・後期高齢者医療の特別会計への繰出金は、高齢化の進展を受けて、今後も増加が予想されます。	
<b>14 予備費</b>	6,000 万円	+3,000 万円(+100.0%)
予算編成時点では見込めない、予期しなかった支出などに備えるための経費です。	緊急的な対応が増加している昨今の実績から増額しています。	

## (2) 歳出予算の推移(当初予算 10 年間)

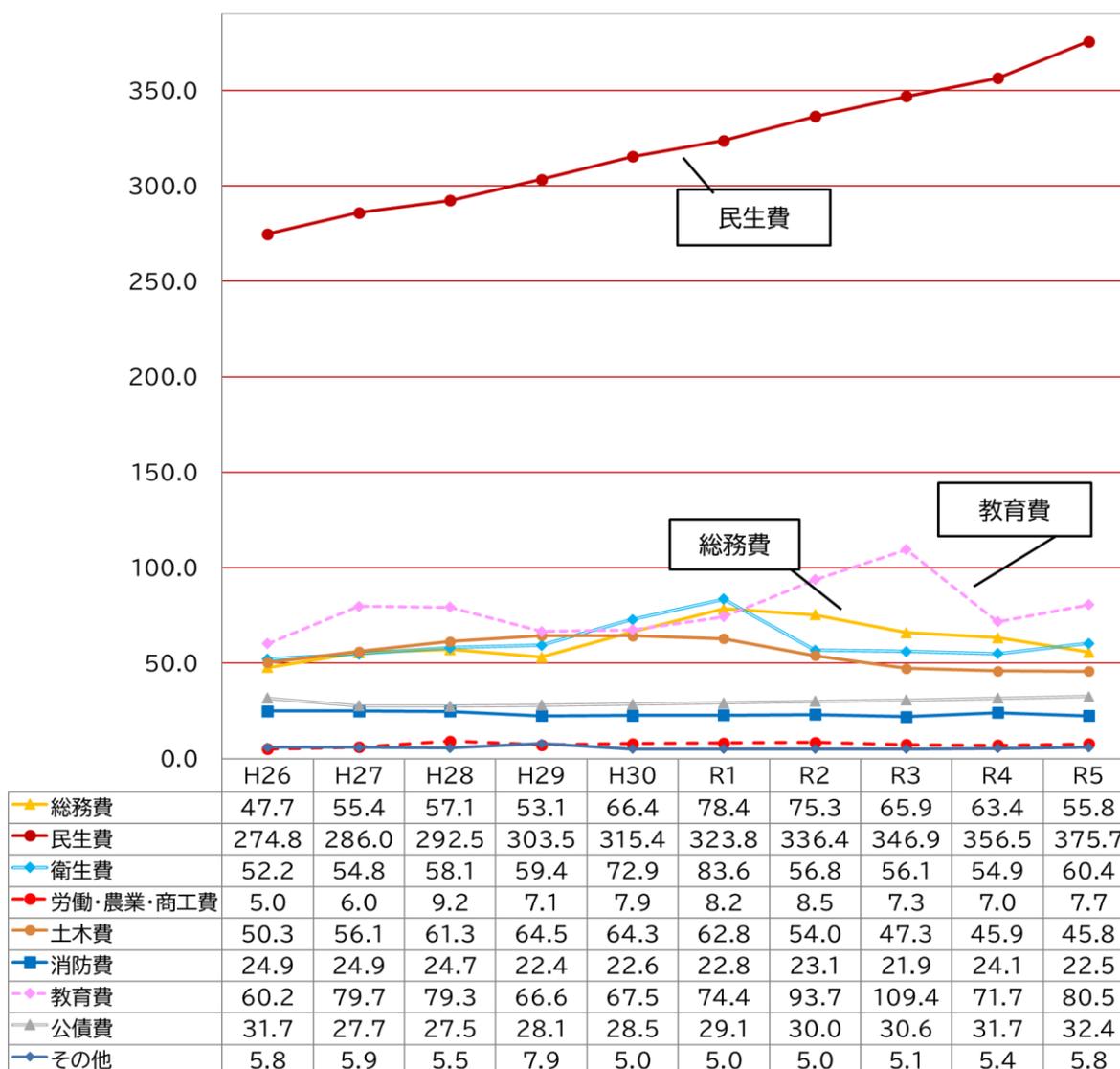
### ① 歳出予算(款別)10 年間の推移

民生費は、子育て支援の充実や高齢化の進展などを背景とした増加傾向が続いており、この 10 年間で約 1.4 倍、約 100 億円の増となっています。

教育費は、令和 4 年度は南平体育館の整備や豊田小学校東校舎改築工事の完了などから大きく減少しましたが、令和 5 年度は小中学校の光熱費の増や七小児童クラブの建設などにより再度増加に転じました。

〔グラフ8〕 歳出(款別)の推移

(単位:億円)



※その他 = 議会費、諸支出金、予備費

## ② 歳出予算(性質別)10年間の推移

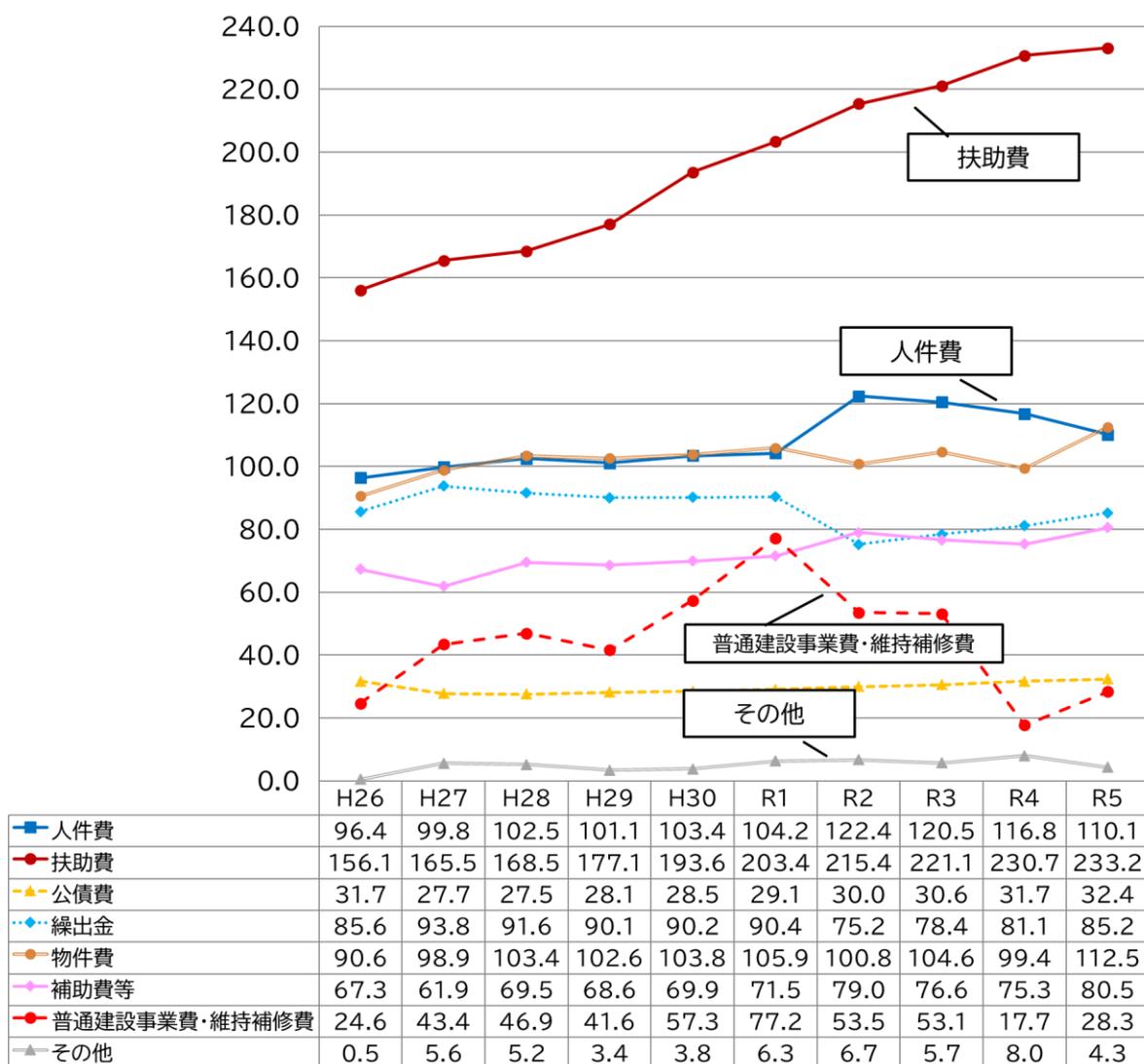
扶助費は、子育て支援の充実や高齢化の進展などを背景にこの10年間で約1.5倍、約77億円の増となっています。

人件費は、会計年度任用職員制度の開始により令和2年度から急増しました。令和5年度は、定年延長の開始に伴い、定年退職者がいないため減少していますが、依然として高い水準にあります。

普通建設事業費、維持補修費は、投資的経費の平準化により抑制はしていますが、令和5年度は(仮称)子ども包括支援センターや七小児童クラブの建設などにより増加に転じています。

〔グラフ9〕 歳出(性質別)の推移

(単位:億円)



※その他＝災害復旧事業費、積立金、投資及び出資金、予備費

## 4 基金・市債

### (1) 基金(市の貯金)

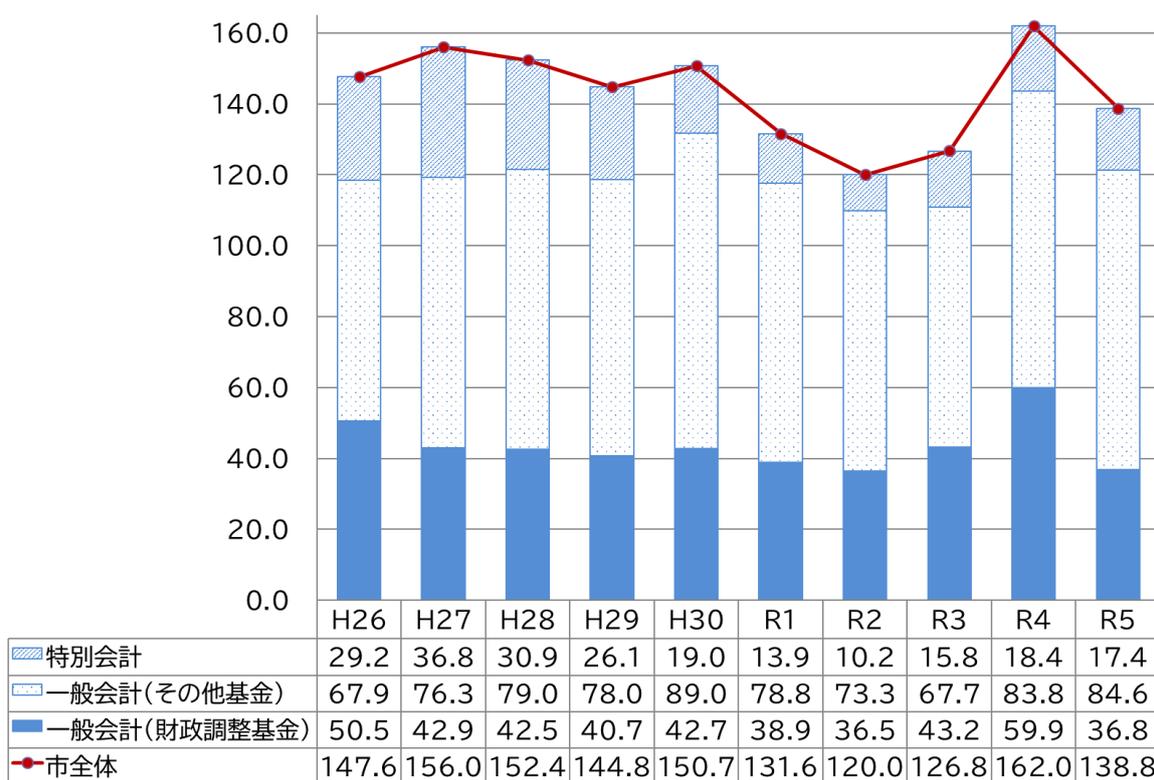
財政調整基金は、急激な税収減などによる年度間の財源調整や自然災害への備えを目的とするものです。

財政調整基金の基金残高は、平成 27 年度以降、40 億円前後で推移していました。令和元年度から 2 年連続で減少しました。その後、令和 4 年度までは新型コロナウイルス感染症等の影響による地方交付税の増額など臨時的な収入増によって、残高は回復傾向にありました。しかし、エネルギー価格・物価高騰の影響などもあり、令和 5 年度は歳出が膨らんだことにより、再び減少となりました。

特定目的基金は、公共施設整備など特定の目的のためのものです。今後見込まれる老朽化した施設の更新などに要する多額の経費を賄うため、計画的な積立が必要です。

〔グラフ10〕基金残高の推移

(単位:億円)



※ H26～R3 年度は決算額(各年度 3 月 31 日現在、例:R3=R4.3.31)、R4 年度は最終補正予算編成後の残高見込額、R5 年度は当初予算を執行した後の残高見込額です。

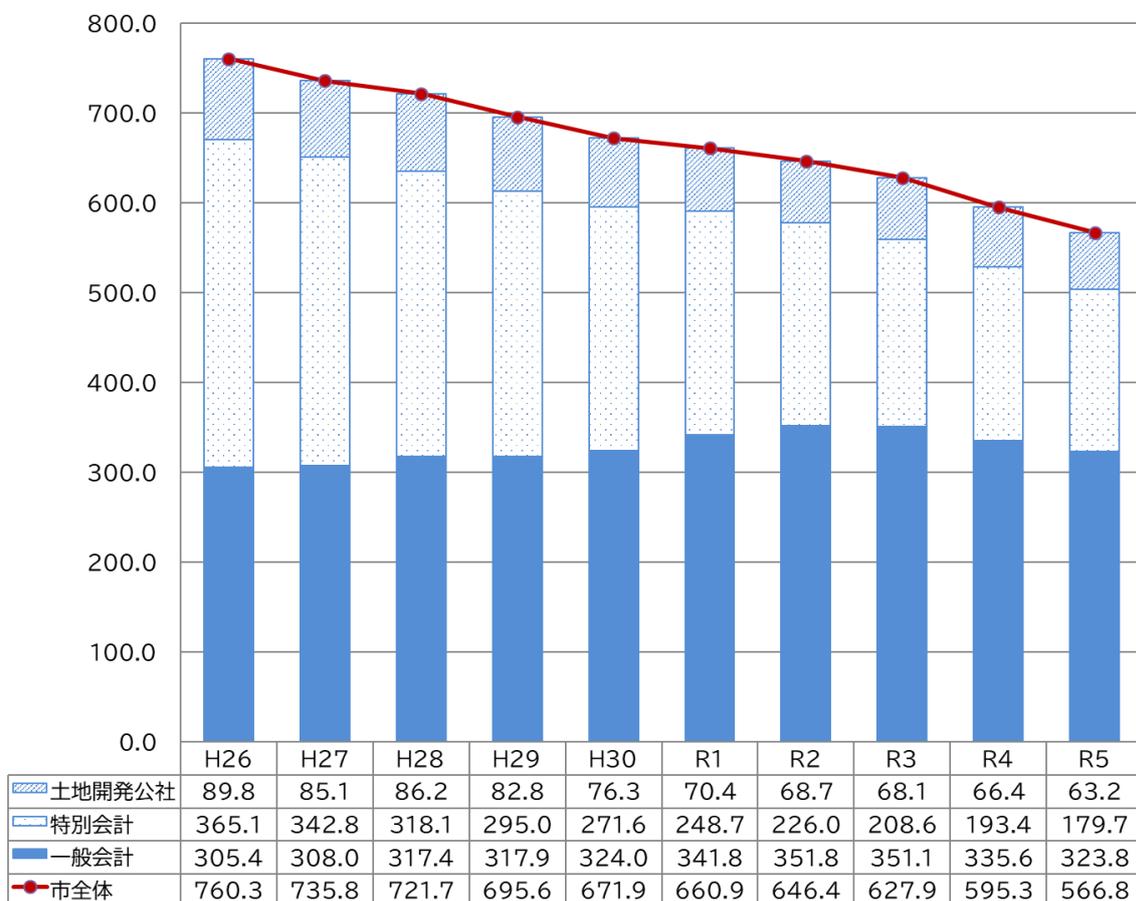
## (2) 市債(市の借金)

市の借金である市債は、平成 26 年度に 760 億円以上あった残高が、この 10 年間で 190 億円以上減っています。一般会計の市債残高は、平成 26 年度以降増加していましたが、大型工事の完了や投資的経費の平準化により、工事関係の市債の借入額が抑制されたことや臨時財政対策債発行可能額が減少したことなどにより、令和 4、5 年度と続けて減少する見込です。

今後も、市の貯金である基金とのバランスを見ながら、市債残高を着実に減らしていけるよう取り組んでまいります。

〔グラフ11〕市債等残高の推移

(単位:億円)



※ H26～R3 年度は決算額、R4 年度は最終補正予算編成後の残高見込額、R5 年度は当初予算を執行した後の残高見込額です。

## 5 市民一人あたりの予算

令和5年度一般会計予算686.5億円を市民一人あたりに換算すると、36万6,621円(令和5年1月1日現在)となります。

サービスの区分ごと(目的別)の内訳は、以下のとおりです。

〔表6〕 市民一人あたりにおける歳出予算額(目的別)

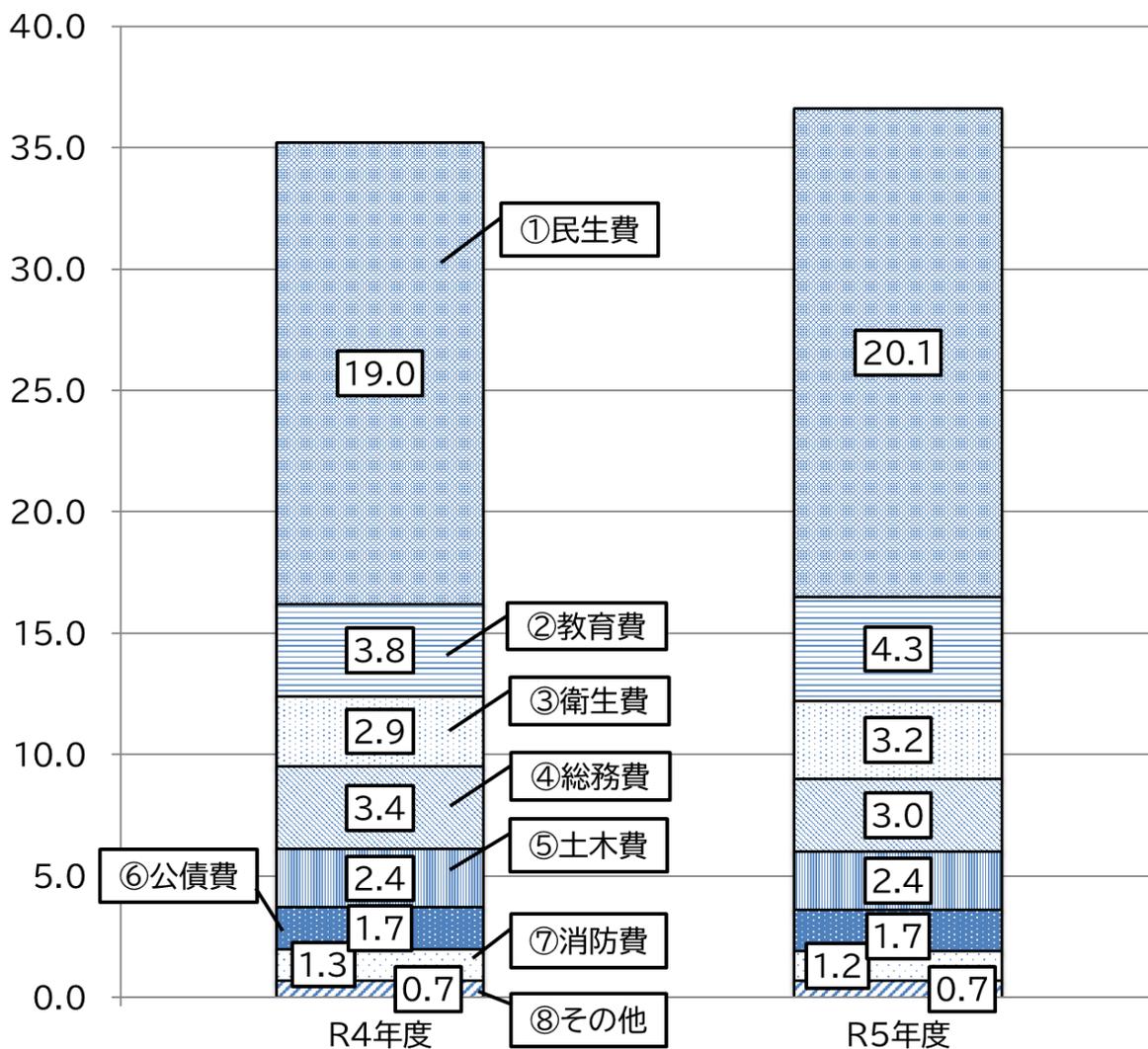
サービスの区分(目的別)	R5年度	対前年度比 増減額
① 民生費 (高齢者や障害者などに対する社会福祉、児童福祉や生活保護のための費用)	20万663円	+1万318円
② 教育費 (小・中学校教育、社会教育、市民会館、公民館活動、スポーツ活動などの費用)	4万2,989円	+4,722円
③ 衛生費 (ごみ処理、保健衛生、予防接種、環境衛生などの費用)	3万2,239円	+2,922円
④ 総務費 (庁舎管理、徴税、統計、選挙事務や戸籍、住民登録などに必要な費用)	2万9,784円	▲4,074円
⑤ 土木費 (道路の新設・維持管理や公園整備、市営住宅の維持管理などの費用)	2万4,433円	▲56円
⑥ 公債費 (市債(市の借り入れたお金)の返済のための費用)	1万7,304円	+362円
⑦ 消防費 (消防活動、災害対策などの費用)	1万2,008円	▲846円
⑧ その他 (市議会運営、労働、農業、商工振興などのための費用)	7,201円	+585円
	36万6,621円	+1万3,933円

※令和5年1月1日現在の人口18万7,254人で算出しています。

※金額は欄ごとに1円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

〔グラフ12〕市民一人あたりにおける歳出予算の比較

(単位:万円)



## (参考資料) 主要施策と主な事業

事業名称	主管課	事業概要	経費	予算名称	R5 予算額 単位:千円
<b>1. 未来を担う子供たちを応援</b>					
1 (仮称)子ども包括支援センター事業(施設整備)	子育て課	(仮称)子ども包括支援センター「みらいく」の建設工事事業。 (建築工事・電気設備工事・給排水衛生設備工事・換気空調設備工事・太陽光発電設備工事・工事監理業務委託)	継続	(仮称)子ども包括支援センター事業経費 施設整備経費の一部	812,263
2 高校生等医療費助成事業	子育て課	令和5年4月から高校生相当の児童に対して医療費助成を行う事業。(所得制限・通院1回一部負担金(上限200円)あり。)	新規	高校生等医療費助成事業経費 (R4準備経費あり)	71,115
3 日野市子ども条例関連事業	子育て課	令和6年度の日野市子ども条例委員会の設置に向けた準備	継続	経常経費で対応	
4 学童クラブ施設整備事業	子育て課	児童数の推計をもとに、施設整備等を実施し学童クラブ受入児童数の増を図るもの。	継続	学童クラブ事業経費 施設整備経費	234,671
5 子育てのランドマークづくりプロジェクト事業	子ども家庭支援センター	(仮称)子ども包括支援センター「みらいく」で①乳幼児親子が遊んだり、相談ができる子育てひろば②中高生が安心して過ごせる居場所を、実践女子大学等の学生、利用者(保護者・子ども)、子どもに関わる施設職員等と協議を重ねながら整備する。	継続	(仮称)子ども包括支援センター事業経費	39,363
6 産婦人科・小児科オンライン健康相談事業	子ども家庭支援センター	企業所属の小児科医、産婦人科医、助産師による24時間対応可能なオンライン健康相談で、医療機関への受診可否や症状の相談だけでなく、かかりつけ医では相談できないような軽微な育児・子育て相談を実施する。	新規	母子保健事業経費-保健相談事業経費の一部	6,501
7 産後ケア事業	子ども家庭支援センター	産後において家族等から十分な家事又は育児等の援助を受けられず、支援を必要とする産婦及び乳児に対して、心身のケア、育児の支援その他母子の健康の維持及び増進に必要な支援を行う。 従前の訪問型や通所型に加えて、R5から宿泊型のサービスを開始する。また、通所型の自己負担額を4,500円から3,000円に引き下げる。	拡充	母子保健事業経費-出産・子育て応援事業経費の一部	8,948
8 市内保育施設における保育の質向上事業	保育課	市内保育施設における児童への不適切な保育の状況を受け、子どもの生命・身体・心の安全を図るため、市内保育施設における保育の質向上に向けた事業を、保護者、地域、事業者、市が連携して継続実施できるよう、「日野市保育の質ガイドライン(案)」を策定するほか、今後の体制強化に向けた準備を進める。	新規	経常経費で対応	
9 医療的ケア児等支援事業	障害福祉課	医療的ケア児に対する支援に関し、その支援に携わる保健、医療、福祉、教育、保育等の各分野の関係機関及び当事者等が課題及び対応策について継続的に情報共有及び意見交換を行うことにより、連携体制を構築し、及び維持するとともに、医療的ケア児等に対する必要な支援を実施する。	拡充	在宅福祉事業経費の一部	810
10 養育費確保サポート事業	セーフティーネットコールセンター	ひとり親家庭の安定した生活及び子どもの成長を支えるための養育費を継続して確保できるよう支援する事業	新規	ひとり親家庭養育費確保サポート事業経費	910
11 子どもの学習・生活支援事業	セーフティーネットコールセンター	生活困窮家庭等の子どもに対し、学習等の支援を行い、困難を抱えた子どもの社会的自立を図るもの	拡充	子どもの学習・生活支援事業経費	54,949
12 医療的ケア児への対応	発達・教育支援課	市内の小・中学校において円滑かつ安心・安全に医療的ケア児の受入れ及び支援ができるよう、医師や有識者等で構成する会議体を設置しご意見等をいただくとともに、ガイドラインを作成する。	新規	特別支援教育推進経費の一部	64
13 ヤングケアラー支援事業	福祉政策課	子どもが家庭内での介護や世話を担うヤングケアラーを支援するための取組みを行う。各課で既に実施している事業の取りまとめを行うとともに、新たに実施する支援事業などを検討し基本方針として取りまとめる。 また、基本方針に先立って取り組むべき事業を実施する。	継続	ヤングケアラー支援事業準備経費	398
14 子どもオンブズパーソン制度	福祉政策課	子どもからの相談や子どもの権利擁護の取組を、第三者であるオンブズパーソンが対応する制度の構築を進める。	継続	経常経費で対応	

事業名称		主管課	事業概要	経費	予算名称	R5 予算額 単位:千円
15	小学校屋内運動場冷暖房設備設置事業	庶務課	令和7年度までに市内小学校全17校の体育館に冷暖房機を整備する。	継続	屋内運動場環境整備経費	(当初)8,863 (R5年3月補正 繰越明許費)323,899
16	学校における生理用品の配備	庶務課	市立小・中学生の誰もが安心して生理用品を手にとることができるように学校の女子トイレに生理用品を設置する。	継続	庶務課経費の一部	630
17	高校生奨学金	庶務課	市内居住の高校生で経済的理由により修学が困難な者に対し、奨学金(月額10,000円)を支給し教育上の機会均等を図る。令和5年度から保護者の所得制限基準額を生活保護法需要額に基づく値の1.2倍から1.3倍に変更し対象範囲を拡大。	拡充	奨学金支給事業経費	25,263
18	小・中学校トイレ改修事業	庶務課	小・中学校のトイレについて、順次、洋式化含む改修を行う。	継続	施設整備管理経費	(小学校) (当初)760 (R5年3月補正 繰越明許費)65,808 (中学校) (R5年3月補正 繰越明許費)107,785
19	豊田小学校大規模改造事業	庶務課	令和2・3年度の東校舎改築、令和4年度の体育館大規模改造に続き、令和6・7年度に校舎大規模改造、令和8年度に校庭改修等を実施し、学習環境の整備と併せた施設の長寿命化を図る。	継続	大規模改造経費	・仮校舎(当初)0円 債務負担行為のみ ・委託(当初)10,268
20	幼保小連携推進事業	学務課	教育部と子ども部を横断したPTを設置し、幼保小連携の更なる推進と多様性に応じた学びの充実に努める。	新規	幼保小連携推進事業経費および 幼保小連携推進事業会計年度任用職員人件費	506 ・ 3,437
21	小・中学校学校給食費補助事業	学務課	物価高騰による学校給食に使用する食材の値上げを受け、保護者の負担を増やさず給食の質・量を確保するため、給食費に対する補助をするもの。	継続	学校給食運営経費の一部	63,674
22	体験型英語学習施設を活用した外国語教育の推進	教育指導課	令和5年1月にオープンする体験型英語学習施設TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGSへの参加について、市内全中学校を対象として施設利用料を公費負担とし、交通費を補助するもの。	継続	一人ひとりの確かな学力・生きる力育成経費の一部	5,400
23	第4次学校教育基本構想策定事業	教育指導課	本市の教育の方向性を明らかにした「第3次学校教育基本構想」が令和5年度で期限を迎えるため、次の時代に向けた「第4次学校教育基本構想」を策定する。	新規	第4次学校教育基本構想策定事業経費	7,907
24	学校体育施設等を拠点としたスポーツを楽しむ子ども・子育て支援事業	教育指導課	学校体育施設や市内社会体育施設を始め、体育施設等を積極的に活用し、特定の運動種目に専念する活動だけでなく、複数の運動種目を体験できる活動など、子供や子育て世代を中心としたスポーツの持続可能な環境の創出を図る。	継続	学校体育施設等を拠点としたスポーツを楽しむ子ども・子育て支援事業経費	10,000

事業名称	主管課	事業概要	経費	予算名称	R5 予算額 単位:千円
<b>2. 多様な存在としあわせのタネを育てあう日野</b>					
25	介護人材就労促進事業	介護保険課	訪問介護職員の不足が特に問題となっていることに対し、専門資格を有しない者に日野市独自の研修を行って資格を付与し、市内介護事業所への就労に繋げることで、市内介護事業所の人材確保を図る。	継続 <b>(介護保険特別会計) 介護保険制度啓発経費</b>	2,723
26	個別避難計画作成事業	高齢福祉課	浸水想定区域、土砂災害警戒区域に居住する介護度4および5の高齢者について、災害時の個別避難計画を作成する。	継続 <b>個別避難計画作成会計年度 任用職員人件費 個別避難計画作成事業経費</b>	職員課 2,914 高齢福祉課 495
27	第5期高齢者福祉総合計画策定事業	高齢福祉課	介護保険事業計画、老人福祉計画に基づき令和6～8年の3か年計画を策定する。	継続 <b>第5期高齢者福祉総合計画 策定経費</b>	2,698
28	高齢者補聴器購入費助成事業	高齢福祉課	加齢による聴力機能の低下によりコミュニケーションがとりにくい高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成する。	新規 <b>高齢者補聴器購入費助成事 業経費</b>	3,573
29	新型コロナウイルス感染症影響下におけるシニアICT支援事業	高齢福祉課	・高齢福祉課・公民館・地域協働課が連携し、高齢者を対象としたスマートフォン講座を開催するもの。 ・委託先:日野市社会福祉協議会 ・ふれあいサロン、包括支援センターなどでの開催。	継続 <b>新型コロナウイルス感染症影 響下におけるシニアICT支 援事業経費</b>	2,598
30	個別避難計画作成事業	障害福祉課	避難行動要支援者名簿に登録されている方のうち、人工呼吸器使用者や危険区域在住かつ障害の程度が重い方や同居・高齢者同居世帯などを優先の対象者とし、災害時の個別避難計画を作成する。 また、福祉避難所に対して、当該学校や事業所等の利用者を対象とした個別避難計画の作成を依頼。	継続 <b>個別避難計画作成事業経費</b>	160
31	障害者計画等事業	障害福祉課	「障害者保健福祉ひの6か年プラン(障害者計画)」及び「第7期日野市障害福祉計画」「第3期日野市障害児福祉計画」の策定を行う。	拡充 <b>障害者計画等策定事業経費</b>	4,758
32	精神障害者等支援事業	障害福祉課	精神に障害がある方が地域で暮らせる支援を行うため、その支援に携わる保健、医療、福祉等の各分野の関係機関、並びに当事者とその家族の連携を強化し、ネットワークを組むことで、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進する。	継続 <b>心の健康づくり事業経費の一 部</b>	240
33	コミュニケーション支援事業	障害福祉課	次の3つの事業により当該聴覚障害者等の意思疎通の円滑化と日常生活等の利便の向上を図る。 (コミュニケーション支援) 聴覚障害者等に手話通訳等を派遣。遠隔手話通訳サービスを年度途中に導入し、より柔軟に手話通訳派遣ができるようにする。 (手話講習会) 手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した者を養成。 (手話通訳者研修会) 日野市内で活動する手話通訳者の技能の習得、及びレベルアップを目指す。	新規 <b>地域生活支援事業経費の一 部</b>	12,925
34	障害福祉人材育成事業	障害福祉課	(移動支援従事者養成研修) 市内若手ヘルパーの不足を解消するために、市内の大学生を中心に、研修を実施。修了者には日野市独自の資格を付与することで、人材の確保・流出を阻止する。 (福祉教育ハートフルプロジェクト) 日野市独自の福祉教材(ハートフルブック)を通じて、子どもたち一人一人が、周りを理解し、お互いを認め合い、そして自分自身を知ることができる人材の育成に努める。	継続 <b>障害福祉人材育成事業経費</b>	1,040
35	居場所づくり事業	セーフティネット コールセンター	ひきこもり等により、生きづらさを感じ、居場所を求めている人に、家以外のほっとできる場所及び社会的交流の拠点を提供。また、地域の方々の体験活動の場所として、誰もが安心して利用できる地域に根差した居場所を、みんなで創る。	拡充 <b>居場所づくり事業経費の一部</b>	3,599
36	「みんなの居場所」創出プロジェクト事業	地域協働課	東京都の「子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業」として実施。市内地区センターの全体の利用率が低いことから、新たな地区センターの利用価値を見出すために、多摩平中央公園地区センターを地域のニーズに合った居場所として令和3年度から令和4年度に掛け整備した居場所「ほっとプレイスうちたす」を運営し、利用者同士の交流促進及び利用率の低い地区センターの転用の効果に期待する。	継続 <b>「個」と「個」をつなぐ居場所づ くり事業経費</b>	10,000

事業名称		主管課	事業概要	経費	予算名称	R5 予算額 単位:千円
37	若年層性的マイノリティ支援事業	平和と人権課	多摩地域10市で連携し、ティーン世代(10代~23歳)の性的マイノリティを対象とした支援事業を行う。居場所事業、教員・職員向け研修事業、東京レインボープライドへの出展を行う。	拡充	若年層性的マイノリティ支援事業	5,000
38	日野市パートナーシップ制度	平和と人権課	令和5年4月1日から日野市パートナーシップ制度を開始し、性的マイノリティ当事者の日常の困難に寄り添う。併せて市民、事業者の理解を深めることで、すべての人が性別、性自認、性的指向にかかわらず尊重され、多様な生き方を認め合うまちを目指す。	継続	男女平等推進センター事業経費	44
39	ひの多文化共生プロジェクト	平和と人権課	国籍を問わず互いの文化を尊重し共に生きるまちを目指し、相談業務、市内外国人支援団体との連携、多文化共生版地域懇談会の開催を行う。特に、防災、教育、医療に重きを置き、外国人市民の不安の解消に取り組む。	継続	多文化共生事業経費	10,747
40	ウクライナ避難者支援事業経費	平和と人権課	ウクライナからの避難者を受け入れ、様々なニーズに対応するため、訪問支援、相談支援、一時給付金支給を実施し、避難者一人ひとりに寄り添った支援を実施する。	継続	(大事業)多文化共生事業経費 (中事業)ウクライナ避難者支援事業経費	2,301
41	日野市核兵器廃絶・平和都市宣言40周年	平和と人権課	令和4年10月に制定40周年を迎えた平和都市宣言について、宣言文の見直しを行う。広く市民参加の対話を重ね、文言を検討し、未来に向けてどのような平和のまちを受け継いでいくのか市全体で共有する。	継続	平和事業関係経費	96
42	2030ビジョン・SDGs未来都市推進事業	企画経営課	前年度の継続事業で、日野地域未来ビジョン2030、SDGs、戦略経費をまとめたもの。令和4年度末に策定した「日野地域未来ビジョン2030」を地域に普及させたいととも、総合戦略を策定していく。また、SDGsの更なる推進のため市民・企業・団体の取組を公表するプラットフォームの運営やリビングラボの実施等を行っていく。	継続	2030ビジョン・SDGs未来都市推進事業経費	5,545
43	シニアICT支援事業	地域協働課	デジタル格差の解消に向けて高齢福祉課と中央公民館と連携し、高齢者に対するスマホ講座等を実施するもの。自治会や市民団体が開催するスマホ講座にスマホ・ポケットWi-Fiの貸し出し事業を実施する。	継続	シニアICT支援事業経費	1,041
44	シニアICT支援事業	中央公民館	デジタル格差の解消に向けて地域協働課、高齢福祉課と連携し高齢者に対するスマホ講座等を実施するもの。スマホの使い方をレクチャーするスマホ講座のほか、スマホの使い方を教えることのできる人材の養成や、スマホ相談サロンの運営を行う。	継続	シニアICT支援事業経費	1,040
45	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	保険年金課	・東京都後期高齢者医療広域連合から受託し保険年金課、高齢福祉課、健康課が連携し実施する事業。 ・高齢者の健康寿命を延伸し、医療費や介護給付費を増大させないことを目的。 ・KDB(国保データベース)システム等を活用した、日野市の高齢者の健康状態等のデータを分析することにより、健康課題を明確化する。その課題に即した医療専門職の介入により、疾病予防及び介護予防の推進に関する支援を行う。	継続	(後期高齢者医療特別会計)高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業経費	保険年金課 193 健康課 1,672 高齢福祉課 360

事業名称	主管課	事業概要	経費	予算名称	R5 予算額 単位:千円	
<b>3. 持続可能な、市民ニーズに対応する公共施設マネジメント</b>						
46	本庁舎整備事業	財産管理課	建築後40年が経過している本庁舎について、長寿命化及び機能向上を図る必要があることから、修繕、改修工事を行う。非常用発電機改修工事を2ヶ年かけて実施する。	継続	本庁舎整備経費	242,860
47	市営住宅整備事業	財産管理課	日野市営住宅長寿命化計画に基づき、各市営住宅の長寿命化工事及び用途廃止に伴う対応を行う。また、長寿命化計画改定業務を委託により行う。	継続	市営住宅整備経費	67,319
48	公共施設再編事業	地域協働課	日野市公共施設等総合管理計画で定められた公共施設の総量の縮減を目指し、施設数ベースで最も大きな割合を占め、資産老朽化比率が高いコミュニティ施設について、基本情報を整理したうえで、今後の地域コミュニティ施策を踏まえた評価・分析を加え、安全な施設利用を持続的に提供し、市民の交流や健康の増進及び地域住民のコミュニティ活動や文化活動に資する環境を整備するための方策を「日野市コミュニティ施設個別施設計画」としてとりまとめる。	新規	公共施設再編事業経費	10,813
49	旧百草台コミュニティセンター解体設計	地域協働課	令和4年12月末に閉鎖した旧百草台コミュニティセンターの施設解体に係る費用の設計を行う。	新規	旧百草台コミュニティセンター事業経費	5,026
50	非常用自家発電機更新工事	防災安全課	防災情報センターの非常用自家発電機が耐用年数を経過したため、非常用自家発電機の設備更新を行うもの	新規	防災情報センター整備経費	7,920
51	公共施設マネジメント事業	企画経営課	公共施設の劣化度評価を一元的に行うことで、長期保全や短期保全の検討などに反映させる。	新規	公共施設マネジメント事業経費	21,670
52	公共施設個別計画推進事業	企画経営課	日野本町地区における公共施設の効率的な再編を推進するため、施設機能集約案を作成する。	新規	公共施設個別計画推進事業経費	5,764
53	公共施設マネジメント事業	庶務課	「あたらしい学校づくり」推進計画の策定と併せ、学校教育施設(小中幼)の劣化度調査を実施し、その結果を施設の方向性、保全方法の検討や個別施設計画などに反映させる。	継続	公共施設マネジメント事業経費	23,837
54	新たな学校づくり・社会教育施設づくり推進事業	庶務課	GIGAスクール構想や個別最適な学びなど、多様な学びの形態に適した学習スペースの検討を行い、これからのニーズに沿った地域の核となる「あたらしい学校づくり」推進計画策定に向けた準備を進める。	継続	新たな学校づくり・社会教育施設づくり推進事業経費	5,922
55	社会教育施設個別施設計画策定事業	図書館	老朽化が進んでいる中央図書館、高幡図書館、日野図書館、中央公民館を対象に、基本情報の整理、政策方針の検討を行い、個別施設計画を策定する。	新規	社会教育施設個別施設計画策定経費	5,093

事業名称	主管課	事業概要	経費	予算名称	R5 予算額 単位:千円	
<b>4. 次世代につながる地球環境問題対策</b>						
56	粗大ごみリユース事業	ごみゼロ推進課	・粗大ごみ減量対応として、民間企業のノウハウを活用したリユース事業として、(株)ジモティーと協定を締結し、令和4年7月からリユースの実証実験を開始した。 ・実績から、減量効果や市財政への良好な効果が得られると期待できることから、より効果的な手法を検証するため、実験期間を延長し、令和6年度からの正式開始に向けて検証を継続する。 ・今年度は無償で実施したが、令和5年度は経費の一部を市が負担する。	新規	ごみゼロ施策推進事業経費 リユース事業負担金	4,500
57	電気自動車導入事業 (令和4年度繰越分)	財産管理課	国と東京都の補助金と交付金を活用し、CO2を排出しない次世代自動車として電気自動車を本庁舎に追加導入する。 (令和4年度繰越分)	継続	電気自動車導入事業経費	10,297
58	プラスチック類資源化施設等長期包括運営管理事業	施設課	プラスチック類資源化施設、汚泥再生施設、検量棟を長期(15年間)にわたり、修繕・委託・運営を含めた委託を実施する。	新規	プラスチック類資源化施設等 運営経費	462,000
59	気候市民会議	環境保全課	住民基本台帳から無作為抽出した市民4,500名に会議への参加募集を行い、40名の参加者を決定。ミニアプリックスによる気候市民会議を開催する。 5回の会議を通して何をすべきか考え、何ができるかを議論する。各回には、様々な分野から講師を招いて気候変動に対する知識を深め、ワークショップを行い、熟議を重ね、会議の成果として、市への政策提言を目指す新たな市民参画のかたちを試行する。	新規	気候危機対策経費	5,915
60	第4次農業振興計画・アクションプラン策定事業	都市農業振興課	日野市農業基本条例に定める第3次農業振興計画・アクションプランが改定時期となり、令和6年度からの新計画策定に向けて改定作業を行うもの。※計画期間(令和6年度から10年間)	新規	第4次農業振興計画・アクション プラン策定経費	809
61	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業	都市農業振興課	使用燃料の削減・温室効果ガスの排出抑制を目的として、認定農業者がハウス施設にヒートポンプを導入する経費について補助を行うもの。(設置費の9/10補助・財源は全額都補助) ※令和4年度から3年間の事業予定	新規	ハウス栽培における温室効果 ガス排出削減事業経費	2,458
62	ひのっ子エコアクション	庶務課	児童生徒及び教職員等が学校生活(教育活動及び職務遂行)において、環境負荷・環境問題に触れ、考え、実践したことを横展開することにより、環境意識を高め、環境にやさしい学校づくりを行う。	継続	経常経費で対応	

事業名称	主管課	事業概要	経費	予算名称	R5 予算額 単位:千円	
<b>5. 信頼される組織を目指す「シン・日野市役所」</b>						
63	AIチャットボット	市長公室	AI搭載型問合せ自動応答システム「チャットボット」を市HP、公式LINEに導入。	継続	広報活動経費	715
64	内部統制推進事業	企画経営課 情報政策課 総務課 職員課	内部統制の推進として、分野ごとに様々な角度からの研修を行い、職員の意識醸成、並びに組織風土の改革につなげていく。	継続	内部統制推進事業経費	6,000
65	母子保健事業電子化事業	子ども家庭支援センター	既存システム「健康かるて」のオプション機能として、「健診会場支援システム」、「文書キャビネット機能」等を追加し、健診会場内の電子化、関係部署との連携強化を図る。また、健診の日程変更やアンケートの事前入力のほか、その他母子保健事業の参加予約が可能となる住民サイトを構築し、対象妊産婦やその家族の育児負担軽減を図る。	新規	・母子保健事業経費-母子保健システム等経費(子家セン) ・電算管理運営経費-住民情報システム事業経費(情報政策課)の一部 ・情報化推進事業経費(情報政策課)の一部	25,873
66	内部事務システム効率化事業	情報政策課	人事給与、財務会計並びに文書管理等のシステム更改を実施するにあたり、各システムの連携性を考慮しながら全体最適化で更改に臨む	新規	内部事務システム効率化事業経費	23,889
67	情報セキュリティ事業	情報政策課	重要情報の保護を徹底し、情報セキュリティレベルの向上を図る。また、自治体DX推進にあたり情報セキュリティ対策を徹底するため、適切にセキュリティポリシーの見直し等進捗管理を行う必要があることから、令和4年度から令和7年度末にかけて外部委託を実施する。	継続	情報セキュリティ事業経費	13,844
68	データヘルス事業	保険年金課	平成30年度より策定した第2期データヘルス計画に則り、医療レセプトのデータとともに国保特定健診データの分析を有効活用し、国保被保険者をはじめとした日野市民の健康増進かつ医療費適正化への取り組みを行う。	継続	(国民健康保険特別会計) ・健康増進事業経費 ・特定健診・特定保健指導事業経費/保険年金課経費	39,278
69	建築確認申請等デジタル化事業	建築指導課	建築確認・長期優良住宅の認定、民間確認検査機関からの照会、報告、建築計画概要書閲覧・台帳記載事項証明、定期報告、建設リサイクル法に基づく届出・通知について、電子申請の導入や書類のデジタル化	新規	建築確認申請等デジタル化事業経費	5,374
70	本庁舎職場環境改善事業	財産管理課	ペーパーレス化によりスライドキャビネットを撤去したり、職員休憩室を改修して職場環境の改善を図る。また、子ども部移転後の本庁舎内レイアウトの検討を行う。	新規	本庁舎職場環境改善経費	29,908
71	情報発信スキル向上事業	市長公室	情報発信スキル向上のため、外部講師を招聘し職員向け広報研修を実施。広報係職員が外部研修を受講。	継続	情報発信スキル向上事業経費	337
72	施設型給付費等申請クラウドシステム導入事業	保育課	市から特定教育・保育施設へ給付している施設型給付費等の算定に係る事務を電子化するもの。電子化することで算定ミスが減らしていく。 また、現在各園からは紙で資料が提出されており、市からの案内もFAX等で行っているが、すべてシステム上でのやり取りが可能となり、業務効率化、紙の削減にもつながる。	新規	施設型給付費等管理システム経費	11,000

事業名称	主管課	事業概要	経費	予算名称	R5 予算額 単位:千円	
<b>6. 安全安心で活力あるまちづくり</b>						
73	西平山土地区画整理事業	区画整理課	都市計画道路日3・3・2号線の用地確保と沿道周辺街区の基盤整備	継続	西平山区画整理事業経費	751,523
74	通学路等安全対策事業	道路課	日野市通学路交通安全プログラムに基づき、令和5年度は市内17校の内5校の通学路における安全対策を行う。	継続	通学路等安全対策経費	8,162
75	道路舗装補修事業	道路課	道路舗装補修計画に基づき舗装補修を計画的に行う。	継続	道路舗装補修事業経費	146,173
76	道路ストック等更新事業	道路課	道路施設修繕及び側溝等設置工事を行う。	継続	道路ストック等更新事業経費	75,604
77	幹線市道Ⅱ-3号線道路改良事業	道路課	幹線市道Ⅱ-3号線の水路を改良(ボックスカルバートや水路の蓋掛けなど)することで道路拡幅を行い、交通基盤の改善を図るため、ミニバスやワゴンタクシーの運行ルート等の拡充を図る。	継続	幹線市道Ⅱ-3号線道路改良事業経費	1,500
78	橋梁維持事業	道路課	市が管理する175橋の橋梁等のうち、令和5年度は17橋について、点検を実施し、橋梁の安全性を確保する。	継続	橋梁維持経費	21,469
79	橋梁長寿命化事業	道路課	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修設計、関係機関協議、補修工事を行う。	継続	橋梁長寿命化事業経費	64,932
80	生活道路舗装補修緊急対策工事	道路課	市民要望をふまえた道路の舗装補修工事を行う。(道路舗装補修計画調査の対象外路線等)	継続	道路維持経費	31,506
81	黒川踏切拡幅事業	都市計画課	JR中央線の黒川踏切は、現況幅員が約3メートルと狭くなっており、歩行者の安全対策が課題となっている。そのため、全幅員を6メートルに広げ、歩行空間を2メートル以上確保する踏切拡幅工事をJR東日本に委託することにより実施するもの。	新規	鉄道関連施設安全対策事業経費	36,720
82	特殊地下壕対策事業	防災安全課	日野市三沢三丁目の通称「梅が丘団地」の地下壕について、継続して対策工事(地下壕の埋め戻し工事)を行うもの。	継続	特殊地下壕対策事業経費	47,500
83	急傾斜地崩壊対策事業	緑と清流課	平山苑自治会からの要望書を受け、事業主体である東京都と令和元年度に締結した協定に基づき施工される平山六丁目地区内の急傾斜地崩壊防止工事において、令和4年度から令和7年度にかけては擁壁等の構築を行うものです。各年度ごとの費用負担等に関する協定に基づき費用を支出するもので、市は事業費のうち、1割を負担するもの。なお、事業は令和8年度に構造物等の測量を行い完了予定	継続	急傾斜地崩壊対策事業経費	25,500

事業名称	主管課	事業概要	経費	予算名称	R5 予算額 単位：千円	
<b>7. 未来を拓く地域経済支援</b>						
84	SDGs連携創出事業	産業振興課	経営にSDGsの視点を取り入れSDGsの達成に寄与する市内企業の掘り起こしを目的に実施。また、SDGsを連携手段として、企業間をはじめ、大学、創業者等のさまざまな主体との連携を積極的に促し、市内産業経済の活性を目指す。	継続	SDGs連携等推進支援業務委託料	2,200
85	専門家相談事業	産業振興課	長引くコロナ禍や物価高騰などによる社会情勢の変化により、経営に影響を受けている市内小規模事業者への支援策の一環として、中小企業診断士等の専門家による経営相談「専門家相談事業」を日野市商工会が実施。市は、専門家相談事業の事業実施に要する費用の補助を行うもの。	継続	商工業助成経費 (商工会補助金(専門家相談事業))	7,370
86	商業地域振興事業	産業振興課	市内3商業地域(高幡不動、豊田、日野)に進出意向のある企業の傾向や関心項目、課題などについて把握するため、3商業地域に地縁のある事業者に対して、アンケート調査を実施し、調査結果を分析する。また、調査から得た内容を都市計画課とも共有し、同地域における活性に向けた施策の基礎資料とする。	新規	商業地域振興経費	3,957
87	日野駅・豊田駅北口周辺地区計画検討事業	都市計画課	店舗を誘導する地区計画のない日野駅・豊田駅北口において、にぎわいの創出のために店舗を誘導する地区計画の導入に向けた検討を行うもの	新規	都市計画事業経費	9,966
<b>8. ありがとう60年 誠の心で これからも</b>						
88	市制施行60周年記念事業	地域協働課	・令和4年度の地域懇談会において、地域で活動する団体と子どもたち(小学生・中学生)をつなげ、新たな地域資源の発見・まちづくり人を発掘することや、新しい形の地域懇談会を目指すことを目的に開催し、地域の紹介動画案や地域散策マップを提案していただき地域の方々として作りあげるワークショップを実施して、市民らによる市制施行60周年記念事業への参画を行うもの。	新規	市制施行60周年記念事業経費	2,000
89	市制施行60周年記念誌・記念映像作成事業	企画経営課	令和5年11月3日に開催を予定している記念式典で使用する記念誌・記念映像を作成する	新規	市制施行60周年記念経費	5,000
90	市制施行60周年記念式典	総務課	・毎年文化の日で開催している「日野市表彰式」の日に、「市制施行60周年式典」を併せて実施する。これまでの市のおゆみを振り返り、これからの未来のまちの姿を見据えた式典を実施する。	新規	市制施行60周年記念式典事業経費	4,418
91	日野宿本陣建造物調査	ふるさと文化財課	令和5年に築160年となる、東京都及び日野市の指定文化財である新選組ゆかりの歴史的建造物を適切に保存・管理・公開するために必要となる、改修・整備について調査を行う。	新規	新選組のふるさと歴史館分館 日野宿本陣施設整備経費	3,499
92	特別展「没後50年 たきびの詩人巽聖歌の生涯」	ふるさと文化財課	日野市で晩年を過ごした童謡詩人巽聖歌の特別展「(仮)巽聖歌没後50年展」を、岩手県紫波町(聖歌出身地)等との連携により開催する。併せて講演会等の関連事業を年間を通して展開する。	拡充	巽聖歌没後50年特別展事業経費	1,474

## (参考資料) 当初予算における 4 つの財政指標見込

財政再建計画・第 6 次行財政改革大綱実施計画を令和 4 年度に策定しましたが、その中で掲げている 4 つの財政指標について、当初予算編成後時点での見込値を参考として試算しました。

一般会計に土地区画整理事業特別会計を加えた普通会計での算出となり、経常収支比率、公債費負担比率などについては過去の決算※<sup>1</sup>を参考に按分により試算しています。また、予算という特性上安全側を見た数字を基礎に計算するため、特に経常収支比率の数値が高く(悪く)試算される傾向がある※<sup>2</sup>など、実際の決算時に算出される数値との乖離が想定されます。

	指標名	内容	R9年度の 目標	R3年度の 決算値	R5年度の 見込値
指標 1	当初予算編成後の財政調整基金の残高	収支バランスを確保し、財政調整基金の取崩しに頼らない健全な財政運営を目指す。	35.7 億円 (R10 当初 予算編成 後)	28.2 億円 (R4 当初 予算編成 後)	36.8 億円 (R5 当初 予算編成 後※ <sup>3</sup> )
指標 2	経常収支比率 ※ <sup>4</sup>	経常収支比率を抑え、政策的な経費を一定程度確保できる財政構造を目指す。臨時財政対策債等を加えない理由は、指標 3 で市債等(臨時財政対策債等含む)の抑制を目標としており、これと整合を図る。	95%以下	92.5%	104.9%※ <sup>2</sup>
指標 3	公債費負担比率※ <sup>5</sup>	公債費は近年の公共施設の老朽化対策への対応等により増加が見込まれる。またプライマリーバランス※ <sup>6</sup> が赤字の場合市債残高が増加し続け、将来世代への負担に繋がるため。	8%台 プライマリー バランスが黒 字	7.0% プライマリー バランスが黒 字	9.5%※ <sup>7</sup> プライマリー バランスが黒 字
指標 4	標準財政規模 ※ <sup>8</sup> に対する人 件費の割合	標準財政規模に占める人件費(報酬、給料、職員手当、共済費等)の割合について、縮減を目指す。	28.0%以下	30.2%	30.2%※ <sup>9</sup>

- ※<sup>1</sup> 令和 2 年度、令和 3 年度の決算については新型コロナウイルス感染症の影響から臨時的経費の割合が多くなっており、これらを参考にすると経常収支比率が低く算出され実態に合わなくなるなどの影響があるため、平成 29 年度から令和元年度の決算値を用いて計算しています。
- ※<sup>2</sup> 予算においては安定的な行財政運営のため(予算の不足等がおきないようにするため)に歳入歳出ともに安全側をみた金額(歳入は少なめ、歳出は多め)を見積もっています。そのため、決算よりも数値が高く算出される傾向にあります。
- ※<sup>3</sup> 本来令和 6 年度当初予算編成後の残高見込で示すべきところですが、令和 6 年度当初予算編成前の時点では算定が困難なため、令和 5 年度当初予算編成後で示しています。
- ※<sup>4</sup> 地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度支出される経費(経常経費)に充当された一般財源の額が、地方税などの毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合のことを言います。
- ※<sup>5</sup> 公債費に充当される一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標です。公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。
- ※<sup>6</sup> 社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費を、税収等で賄えているかどうかを示す指標で、歳入から市債を引いた額と歳出から公債費を引いた額を比較し、歳入の方が多ければ黒字、歳出の方が多ければ赤字となります。
- ※<sup>7</sup> 決算時には歳計剰余金が分母に加わりますが、予算時点では見込めないため、決算よりも数値が高く算出される傾向にあります。
- ※<sup>8</sup> 地方税、普通交付税、地方譲与税、都道府県税交付金などの一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示す指標です。
- ※<sup>9</sup> 標準財政規模については令和 4 年度時点の数値を使用しています。

令和5年度(2023年度) 日野市の当初予算概要

編集 日野市企画部財政課

〒191-8686 日野市神明一丁目 12 番地の 1

TEL [直通]042-514-8076

[代表]042-585-1111 (内線)4311~4314

FAX 042-581-2516

E-Mail [zaisei@city.hino.lg.jp](mailto:zaisei@city.hino.lg.jp)